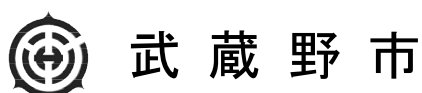


# 武蔵野市の年次財務報告書

平成 24 年度版

平成 25 年 9 月



# 目 次

はじめに	1
<b>I 武蔵野市の財政状況</b>	3
1 財務諸表からみた財政状況	4
2 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成 23 年度）	8
3 主な財政指標	9
4 健全化判断比率及び資金不足比率	9
<b>II 一般会計財務諸表</b>	11
1 一般会計財務諸表の分析	12
《 貸借対照表 》	12
《 行政コスト計算書 》	17
《 キャッシュ・フロー計算書 》	22
2 一般会計財務諸表	24
武蔵野市貸借対照表	24
武蔵野市行政コスト計算書	26
武蔵野市キャッシュ・フロー計算書	28
3 一般会計財務諸表に対する注記	30
《 重要な会計方針 》	30
《 注記事項 》	33
《 その他 》	40
4 主な建物一覧表（取得価格 3 億円以上）	42
<b>III 連結財務諸表</b>	43
1 連結財務諸表の分析	44
2 連結財務諸表	50
武蔵野市連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減計算書	50
武蔵野市連結キャッシュ・フロー計算書	52
連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減計算書（明細表）	54
連結キャッシュ・フロー計算書（明細表）、会計間取引明細	56
3 連結財務諸表に対する注記	58
《 重要な会計方針 》	58
<b>用語集</b>	59

※ 金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。

# はじめに

武蔵野市は、平成 10 年度決算から企業会計的手法による財務諸表を独自方式で作成し、平成 14 年度決算から一般会計、特別会計、公営企業会計に財政援助出資団体（市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する団体）の会計までを含めた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結正味財産増減表を公表してきました。

総務省では、「総務省基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」を示し、全国の自治体に財務諸表の作成と、財産台帳の段階的整備を求めてきました。しかし、多くの自治体で財務諸表の作成は進んだものの、財産台帳の整備が未着手となっているのが現状です。こうした中、総務省では現在「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」の中で、財産台帳の整備や複式簿記を取り入れた全国統一の新たな公会計制度の導入を検討しています。

東京都においては、本市同様に独自方式の財務諸表を公表しており、平成 18 年から財務会計システムを複式簿記化し、日々仕訳による運用を行っています。都内の自治体でもこうした東京都方式の複式簿記を導入し始める自治体も出てきております。

本市の財務諸表は、総務省方式基準モデルや改訂モデルよりも国際公会計基準や企業会計基準に近い方式で作成されており、また、公有財産台帳を整備した上で、各施設の減価償却費等を計上し、市のストック情報の適切な現状把握と将来予測を可能としております。

今後も、新たな公会計制度の動向をみながら、より正確な財務状況の公表のため改善を図ってまいります。

本年度もこの財務諸表により、①財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か、②市債償還の支払能力はあるか、また、今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか、③効率的で効果的な行政運営が行われているかという 3 つの視点に立って分析・説明を行っています。

こうした公表により市民に対する説明責任を果たすとともに、効率的・効果的な行政運営を推進し市民サービスの向上につなげていきたいと考えております。



# **I 武蔵野市の財政状況**

# 1 財務諸表からみた財政状況

武蔵野市の財政状況を、財務諸表により、3つの視点から説明します。

- (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か
- (2) 市債償還の支払能力はあるか  
また、今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか
- (3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか

## (1) 財務内容は健全で、行政サービスの提供は持続可能か

### ① 借入金 は健全な水準にあります 【表1】、【表4】

平成24年度末の一般会計の借入金残高は204億円です。これは公共施設などの有形固定資産の形成などに充てられており、有形固定資産の残高（減価償却後）2,387億円に占める借入金の割合は8.5%と低い水準です。また、借入金残高204億円は、平成24年度の収入のうち一般財源395億円の0.52年分に相当します。欧米における健全な借入金水準は税収の1～2年分程度といわれていますので、武蔵野市における借入金残高は、健全な水準にあるといえます。今後も財政規律を緩めることなく堅実な財政運営を行っていきます。

### ② 正味財産は維持されています 【表2】

正味財産比率（正味財産合計÷資産合計）は、89.6%と引き続き高い水準を維持しています。この比率が高いほど、財政が健全であるとともに、これまでの世代の負担により資産を形成してきたことを意味し、将来世代へ負担を先送りしない財政構造であることを表しています。

### ③ 連結会計においても借入金や正味財産は良好な水準にあります 【表3】

一般会計と連結会計（一般会計・特別会計・公営企業会計・財政援助出資団体）を比較すると、連結会計の資産は3,488億円、負債は589億円、正味財産は2,899億円となり、連結会計ではそれぞれ一般会計の1.25倍、2.02倍、1.16倍です。正味財産比率は、一般会計の89.6%に対して連結では83.1%です。

連結会計の借入金の比率が一般会計より高いのは、下水道事業会計、水道事業会計及び武蔵野市土地開発公社の借入金残高が大きいからです。今後も公社の保有する土地の有効活用を図ることにより、市民サービス水準の向上に努めます。

【表1】過去5年間の財政状況（一般会計）

（単位：億円）

財務諸表		説明	20	21	22	23	24年度
貸借対照表	借入金 （市債）	将来世代が負担していく負債 財政の持続可能性を見る	238	229	234	222	204
	正味財産	これまでの世代が負担し形成 した財産	2,381	2,429	2,431	2,479	2,508
行政コスト 計算書	収入	サービスのコストを賄う財源 （市民の負担）	509	501	530	533	525
	支出	提供されたサービスのコスト （市民の受益）	454	473	※491	497	502
	収支差額	正味財産の増加（受益と負担 の差額）	55	28	39	36	23
キャッシュ・ フロー計算書	行政活動の 資金収支	行政活動（サービス・資産形 成活動）の現金収支	31	△ 2	0	41	34

※平成22年度の行政コスト計算書は、減価償却方法を変更したことによる追加償却費40億円を支出額から除いている。

【表2】正味財産（一般会計）の推移

（単位：億円）

		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24年度
正味財産比率%		83.2	83.6	84.0	85.1	86.0	87.0	87.9	88.0	88.7	89.6
借方	資産	2,476	2,513	2,574	2,653	2,685	2,737	2,762	2,761	2,795	2,800
貸方	負債	417	413	411	394	377	356	333	330	316	292
	正味財産	2,059	2,100	2,163	2,259	2,308	2,381	2,429	2,431	2,479	2,508

【表3】一般会計と連結会計の比較

	一般会計		連結会計	
	金額（億円）	構成比	金額（億円）	構成比
総資産	2,800	100.0%	3,488	100.0%
うち固定資産	2,387	85.3%	2,986	85.6%
総負債	292	10.4%	589	16.9%
うち借入金	204	7.3%	464	13.3%
正味財産	2,508	89.6%	2,899	83.1%

## **(2) 市債償還の支払能力はあるか、また今後予想される市有施設の更新・新設に対応できるか**

### **① 市債残高は健全な水準にあり、資産の更新・新設に**

**対応できるように基金を積み立てています 【表4】【表5】**

第1に、市債残高は健全な水準にあり、一般会計では収入のうち一般財源の0.52年分、連結会計では1.05年分に相当し、償還能力は非常に高いといえます。

第2に、市有施設の更新・新設のための自己資金としては、公共施設整備基金や学校施設整備基金、吉祥寺まちづくり基金、公園緑化基金などの基金を積み立てており、資産の更新・新設に備えた基金の残高は255億円になります（財政調整基金を除く特定目的基金の残高は276億円）。一方、武蔵野市第五期長期計画では、平成24年度を初年度とした今後20年間に見込まれる大型投資等を1,600億円と試算しております。これに備えた基金の積立を今後も着実に進めるとともに、公共施設保全計画に基づいて市有施設の計画的な維持管理を進めていきます。

### **② 資金（キャッシュ・フロー）はバランスの良い資源配分を行っています 【表6】**

平成24年度は、行政サービス収支は51億円の黒字（前年度比18億円減）となった一方で、資産形成収支は、17億円の赤字（前年度比11億円増）となりました。財務活動収支は資産形成に充てる借入れが減った一方で、計画的な市債償還を進めると同時に今後の公共施設や学校施設等の更新に備えて基金の積立が増加したため、35億円の赤字（前年度比1億円増）となりました。

過去5年間の平均で資金の動きを見ると、行政活動収支の黒字58億円に対して、資産形成活動収支は38億円の赤字です。差し引き20億円がフリー・キャッシュ・フローになり、この黒字を財務活動収支の赤字21億円（市債の償還や基金の積立）に充てています。歳計現金は30億円前後を維持しており、バランスのとれた資源配分といえます。

## **(3) 効率的で効果的な行政経営が行われているか**

**行政コスト計算書の収支差額は黒字を維持しています 【表6】**

行政コスト計算書により、減価償却費など発生主義による非現金コストを含めたフル・コストを、当期の収入で賄えているかどうか把握できます。平成24年度は23億円の黒字となりました。収支差額がプラスであることは、フル・コストで見て1年間の費用が1年間の収入で賄えていること（受益と負担の公平性）を示します。これはまた、将来世代の負担の先送りがないことを意味しています。

平成24年度の収支差額は黒字を維持したものの、前年度に比べ13億円減少しました。これは、収入側で市税や財産収入が減少したのに加え、支出側で補助費等や繰出金が増加したことが原因です。大幅な市税収入の増加が期待できないなか、今後も扶助費の伸びなどにより支出が増え、厳しい状況が予想されます。健全な財政を維持していくために、より一層効率的で効果的な財政運営を行っていく必要があります。

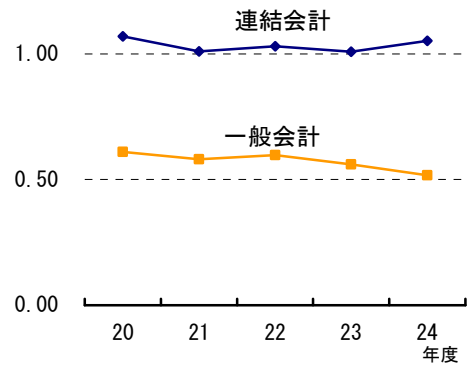


【表4】収入に対する借入金の比率

連結会計	20	21	22	23	24 年度
借入金	468	440	450	450	464
収入(一般財源)	437	437	437	446	441
借入金÷収入	1.07	1.01	1.03	1.01	1.05

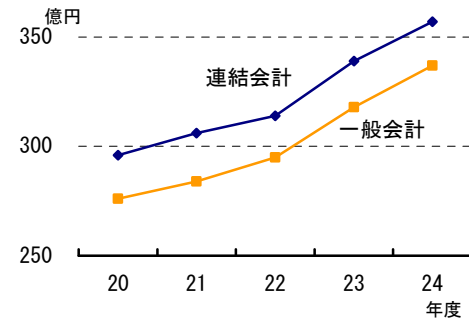
一般会計	20	21	22	23	24 年度
借入金	238	229	234	222	204
収入(一般財源)	392	393	392	400	395
借入金÷収入	0.61	0.58	0.60	0.56	0.52



【表5】年度別基金現在高

(単位：億円)

一般会計	20	21	22	23	24 年度
財政調整基金	62	63	61	61	61
特定目的基金	214	221	234	257	276
うち資産の更新・新設に備えた基金	186	197	208	234	255
合計	276	284	295	318	337
連結会計合計	296	306	314	339	357



【表6】キャッシュ・フロー計算書と行政コスト計算書（一般会計）

キャッシュ・フロー計算書  
のうち行政サービスに関する収支
 +
 発生主義による非現金収支  
減価償却費など見えないコスト
 =
 行政コスト計算書  
フル・コストで受益と負担の関係を見る

(単位：億円)

キャッシュ・フロー計算書	20	21	22	23	24 年度	平均 (20~24)
行政サービスに関する収入	503	496	521	531	523	515
収支差額(総計)	22	△19	△6	5	△1	△1
行政サービス収支	78	40	54	69	51	58
資産形成収支	△47	△42	△54	△28	△17	△38
財務活動収支	△9	△17	△6	△36	△35	△21
歳計現金(形式収支)	51	33	27	31	30	34

**発生主義による非現金収支を加える**

減価償却費など見えないコストも含める。  
これらのコスト情報を、毎年の事務事業評価に活用。

(単位：億円)

行政コスト計算書	20	21	22	23	24 年度	平均 (20~24)
収入	509	501	530	533	525	520
うち市税	362	364	365	372	369	366
支出	454	473	※491	497	502	483
うち発生主義による非現金コスト	28	17	※24	35	31	27
収支差額	55	28	39	36	23	37

発生主義による非現金コスト：減価償却費、有形固定資産除却損、貸倒引当金繰入額、退職給与引当金繰入額  
※平成22年度の行政コスト計算書は、減価償却方法を変更したことによる追加償却費40億円を支出額から除いている。

## 2 近隣団体及び類似団体の財政状況（平成23年度）

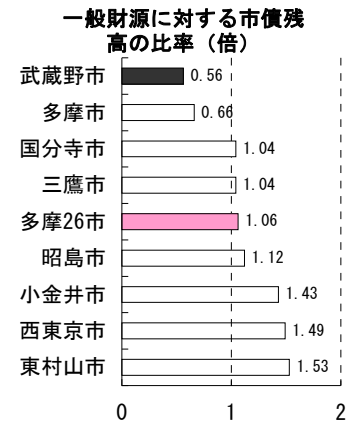
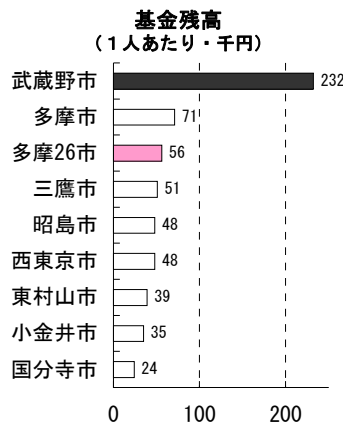
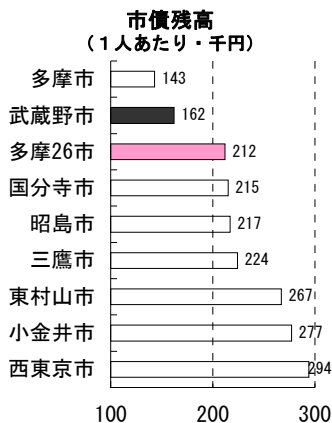
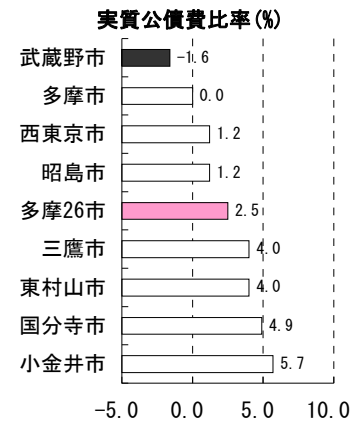
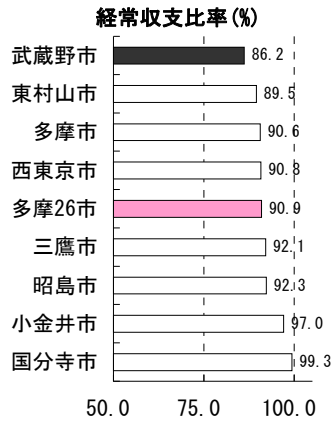
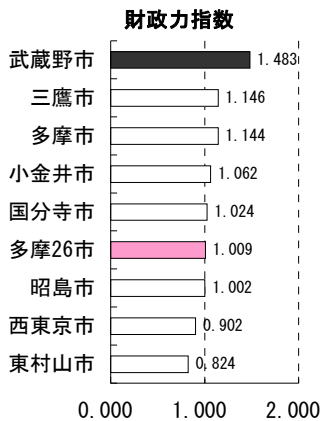
財政力を示す指標について近隣市や類似団体と比較すると、26市の平均を全て上回っており、良好な財政状況です。

	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	市民一人あたり 市債残高 (千円)	基金残高 (千円)	一般財源に対する 市債残高の比率 (倍)
<b>武蔵野市</b>	1.483	86.2	△ 1.6	162	232	0.56
近隣 団体	三鷹市	1.146	92.1	224	51	1.04
	西東京市	0.902	90.8	294	48	1.49
	小金井市	1.062	97.0	277	35	1.43
類似 団体	昭島市	1.002	92.3	217	48	1.12
	東村山市	0.824	89.5	267	39	1.53
	国分寺市	1.024	99.3	215	24	1.04
	多摩市	1.144	90.6	143	71	0.66
多摩26市	1.009	90.9	2.5	212	56	1.06

(注) 類似団体：市町村を人口と産業構造の組み合わせで分類し、武蔵野市と同じ類型に属する団体。

一般財源：市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額

※今年度より公債費比率の比較を実質公債費比率の比較に変更しました。



### 3 主な財政指標

表7は過去5年間の武蔵野市の財政指標の数値になります。財政力指数は、財政基盤の強さや財政構造の弾力性等を示す指標で、全国の地方自治体の財政状況を同じ尺度ではかることができます。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、年度毎に増減していますが、平成24年度は、市税の落ち込みや扶助費等の増加によって前年度比2.6ポイント増加しました。

※用語集 P.59～参照

【表7】過去5年間の財政指標

財政指標	20	21	22	23	24 年度
財政力指数（3年平均）	1.669	1.605	1.547	1.483	1.432
経常収支比率	87.1%	86.4%	88.6%	86.2%	88.8%
公債費比率	2.9%	2.3%	1.8%	1.5%	1.3%
公債費負担比率	6.6%	6.8%	5.6%	5.8%	5.8%
実質公債費比率（3年平均）	2.1%	0.4%	△0.7%	△1.6%	△1.9%
実質収支比率	8.2%	8.3%	6.8%	8.1%	7.9%

### 4 健全化判断比率及び資金不足比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が公布されたことにより、地方公共団体は毎年、健全化判断比率及び資金不足比率を算定するとともに、それらを監査委員の監査に付した上で議会に報告し、公表することが義務付けられました。これにより、健全化判断比率、資金不足比率が一定の基準以上となった団体は、財政健全化計画の策定などが必要になります。

本市は、この基準を大幅に下回っており、健全な財政を維持しています。表8の実質赤字比率・連結実質赤字比率は、赤字を正数で示すため、黒字の場合はマイナス表示になります。また、将来負担比率は、将来負担する額よりも充当できる財源が多いため、その超過率をマイナスで表示しています。

※用語集 P.60 参照

【表8】過去3年間の健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率		
24年度	武蔵野市	△ 7.85	△ 12.70	△ 1.9	△ 71.0	24年度	下水道事業会計	△ 0.5
	早期健全化基準	11.53	16.53	25.0	350.0	24年度	水道事業会計	△ 43.6
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0			経営健全化基準	20.0
23年度	武蔵野市	△ 8.13	△ 12.65	△ 1.6	△ 67.3	23年度	下水道事業会計	△ 0.5
	早期健全化基準	11.53	16.53	25.0	350.0		水道事業会計	△ 42.9
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0			経営健全化基準	20.0
22年度	武蔵野市	△ 6.75	△ 11.71	△ 0.7	△ 64.6	22年度	下水道事業会計	△ 0.6
	早期健全化基準	11.56	16.56	25.0	350.0		水道事業会計	△ 46.6
	財政再生基準	20.00	35.00	35.0			経営健全化基準	20.0



## Ⅱ 一般會計財務諸表

# 1 一般会計財務諸表の分析

## ◀ 貸借対照表 ▶

### (1) 貸借対照表の概要 【表9】

平成24年度の資産合計は2,800億円（5億円増加）、負債合計は292億円（24億円減少）、正味財産合計は2,508億円（29億円増加）です。資産規模は歳入決算額の4.8倍です。市民一人あたりで見ると、資産201万円、負債21万円、正味財産180万円です。資産形成の財源を、将来世代が負担する負債と、これまでの世代が負担した正味財産に分けて見ることができます。

武蔵野市		市民一人当たりで見ると 24年度末 139,535人	市民一人当たり	
資産 2,800億円	負債 292億円		資産 201万円	負債 21万円
	正味財産 2,508億円		正味財産 180万円	

### (2) 資産・負債・正味財産の内訳 【図1】

資産のうち、固定資産が85.3%を占めています。また、資産の61.4%が土地です。これは、平均地価の高い武蔵野市の特徴です。負債及び正味財産では、負債が全体の10.4%、正味財産が89.6%です。正味財産の比率が高いということは、資産形成について、現在までの世代ですでに負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

### (3) 資産形成と財源の関係 【表10】

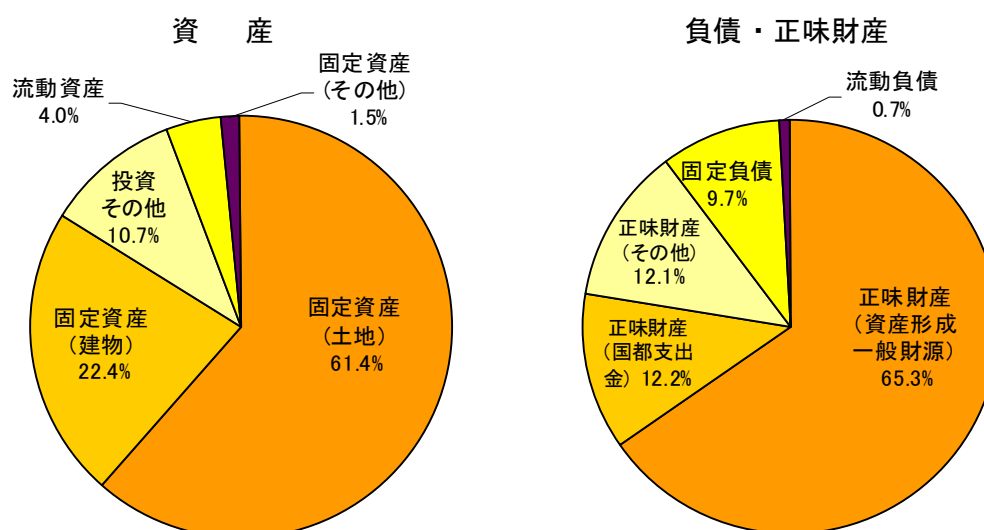
固定資産の財源で一般財源等の比率が78.9%と高いのは、現行の交付税制度になった昭和29年度以来、武蔵野市は普通交付税の不交付団体であり、資産形成にあたっては、主に自主財源である市税などにより手当てされてきたことを示しています。

また、建物・構築物の耐用年数と債務の償還期間について見ていくと、耐用年数が40年（道路・橋りょうは30年）であるのに対して、建設のために借り入れた市債の償還年数は、通常最長でも25年であり、市債の償還が終了してから耐用年数までの5年から15年の期間は、次の世代が市債の返済の負担なしで施設を利用することができるといえます。

【表9】財政状況の推移

年度	人口 (各年度末)	歳入決算 (A) 億円	資産 (B) 億円	負債 (C) 億円	正味財産 (D) 億円	正味財産比率 (D)/(B) %	資産規模 (B)/(A) 倍	市民一人当たり (万円)		
								資産	負債	正味財産
20	134,686	592	2,737	357	2,381	87.0	4.6	203	26	177
21	135,065	606	2,762	333	2,429	87.9	4.6	205	25	180
22	136,003	618	2,761	330	2,431	88.0	4.5	203	24	179
23	136,043	601	2,795	316	2,479	88.7	4.7	205	23	182
24	139,535	588	2,800	292	2,508	89.6	4.8	201	21	180

【図1】資産、負債・正味財産の構成



【表10】資産形成とその財源

(単位：億円)

固定資産	23年度	24年度	構成比		財源	23年度	24年度	構成比	
			23年度	24年度				23年度	24年度
土地	1,711	1,718	71.4%	72.0%	国・都支出金	335	342	14.0%	14.3%
建物・構築物	640	627	26.7%	26.3%	市債	173	163	7.2%	6.8%
備品・車両	3	3	0.1%	0.1%	一般財源等	1,889	1,882	78.8%	78.9%
事業負担金	40	39	1.7%	1.6%					
建設仮勘定	3	0	0.1%	0.0%					
計	2,397	2,387	100.0%	100.0%	計	2,397	2,387	100.0%	100.0%

#### (4) 長期計画の分野別の資産形成（建物・構築物）

平成24年度より第5期長期計画の期間がスタートしました。新たな計画では、これまでの5つの分野から、6つの主要な分野に区分されることになりました。土地を除く固定資産の取得額と減価償却累計額を第5期長期計画の分野ごとにまとめたのが下記の表11の一覧です。

取得額のうち減価償却済の金額の割合を示す償却率から資産の老朽化度合がわかります。平成24年度末時点の行政財産の償却率は51.2%です。5年間の償却率の変化は表12のとおりです。

【表11】 長期計画分野別資産形成

(単位：千円)

分野別	取得価額	減価償却累計額	差引額	償却率 24年度
行政財産(道路・橋りょう含む)	124,792,714	63,910,626	60,882,088	51.2%
1 健康・福祉	6,542,243	3,909,632	2,632,611	59.8%
2 子ども・教育	35,566,768	17,689,286	17,877,482	49.7%
3 文化・市民生活	28,443,489	13,860,983	14,582,506	48.7%
4 緑・環境	3,139,907	1,074,594	2,065,313	34.2%
5 都市基盤	41,465,012	22,927,663	18,537,349	55.3%
インフラ	39,949,623	22,453,482	17,496,141	56.2%
その他	1,515,389	474,181	1,041,208	31.3%
6 行・財政	9,635,295	4,448,468	5,186,827	46.2%
普通財産	3,004,031	1,163,318	1,840,713	38.7%
合計	127,796,745	65,073,944	62,722,801	50.9%

【表12】 償却率の経年比較

	20	21	22	23	24 年度
行政財産	43.5%	44.8%	48.1%	49.5%	51.2%
普通財産	25.7%	28.0%	33.6%	36.2%	38.7%
合計	43.1%	44.4%	47.7%	49.1%	50.9%

#### (5) 市有施設の更新コストと財源について

※ P33【表19】 固定資産明細表参照

##### ① 道路・橋りょうなどの維持コストについて

道路・橋りょうの減価償却費は約12億円です。平成24年度は道路新設改良事業に2億円、環境舗装事業に2億円、さらに狭あい道路拡幅整備や道路・橋りょうの維持管理等の経費に約3億円支出しました。

##### ② 市有施設（行政財産）の更新コストについて

現在の市有施設を使用することにより毎年約20億円分の価値が減少しています。その価値の減少額の総額を表すものが減価償却累計額であり、平成24年度末で415億円になります。減価償却累計額は、物価水準の変化が反映されていませんが、市有施設の更新コストの下限の目安にはなります。

市有施設の更新コストが一時期に集中すると、後年度に過大な財政負担等を及ぼすこととなります。そこで現在、武蔵野市行財政改革プランのアクションプランにおいて、各施設等に必要な延命措置等を行い、供用期間を延ばすとともに必要な更新を財源との整合を取った上で計画的に実施し、健全な行財政運営を維持していくこととしています。



## (6) 市債の残高と返済能力

市債は市有施設などの建設にあたり資金の借入れを行い、その後5年から25年かけて返済をしていきます。建設時点の市民だけでなく、その施設を利用する次の世代の市民にも負担を求めるといった政策的な観点によるもので、世代間の公平を保つための方法として位置づけられています。

平成24年度末の市債残高は204億円で、収入のうち一般財源395億円の0.52年分相当で、市債残高は低い水準にあるといえます。一方、キャッシュ・フローでみると、平成24年度の市債の償還額は元金が23億円、利子が3億円、合計で26億円でした。これは、一般財源395億円の6.6%です。今後10年間の市債償還予定額をみると、平成25年度以降の償還額は11～25億円です。行政の簡素化・効率化を図りながら、財政的には十分返済していくことができる金額です。

【表13】 収入（一般財源）と市債残高

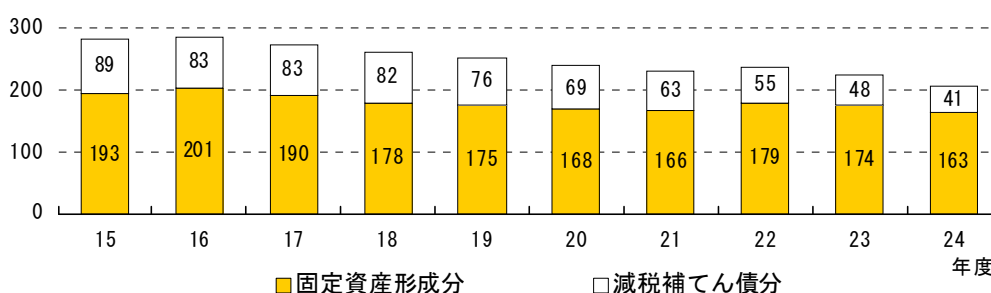
(単位：千円)

年度	収入（一般財源）(A)	市債残高(B)	(B/A)
平成20年度	39,213,279	23,791,841	0.61
平成21年度	39,291,360	22,881,273	0.58
平成22年度	39,225,098	23,414,780	0.60
平成23年度	39,965,743	22,155,116	0.56
平成24年度	39,463,818	20,372,523	0.52

※収入（一般財源）は、市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額としています。

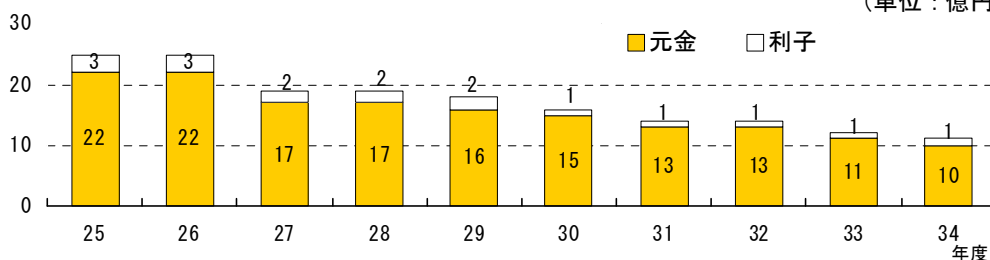
【図2】 市債残高の推移

(単位：億円)



【図3】 市債年度別元利償還予定額

(単位：億円)



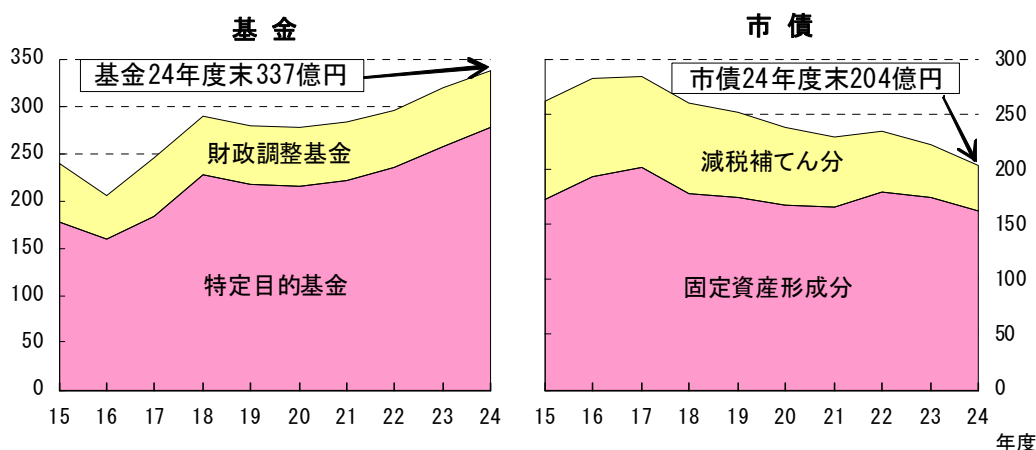
※新規の借入れはないものとして計算しています。

## (7) 基金と市債の状況

市の貯金である基金の平成24年度末残高は、財政調整基金が61億円、公共施設整備基金、学校施設整備基金などの特定目的基金が276億円、合計337億円です。一方、市の借金である市債の残高は、固定資産形成分が163億円、減税補てん分が41億円、合計204億円です。基金残高（貯金）が市債残高（借金）より133億円多く（前年比37億円増）、良好な財政状況にあるといえます。行政財産のうち建物の減価償却累計額は415億円に達しており、これら公共施設の今後の更新に備えて、計画的に基金を積立てています。

基金は、行政施策の実行のために積み立てているもので、その目的に応じて取り崩し、事業の財源になります。一方、市債は世代間の公平性という観点から将来の税収により償還すべきもので、原則として基金を直接的に取り崩して償還に充てることはありません。今後の市税収入の推移、市債償還額の推移などを見ながら、世代間の公平性を保ちつつ、資産の形成及び市債の借入を行っていくことが重要です。

【図4】基金と市債の年度末残高の推移



## (8) 市税等未収金の回収

平成24年度の市税等未収金は23億円で、前年度より1億円減少しましたが、市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、貸倒引当金を計上し、平成24年度は1億円（前年度比1億円減）になりました。今後も財源の確保のため、市税の徴収率向上に努めていきます。

【表14】平成24年度貸倒引当金

	(単位：千円)				
	収入未済 A	不能欠損 B	小計 C=A+B	不能欠損率 D=B/C	貸倒引当金 A×D
市税	2,077,474	133,862	2,211,336	0.061	126,726
分担金・負担金	7,387	345	7,732	0.045	332
使用料・手数料	11,055	65	11,120	0.006	66
諸収入	167,626	9,333	176,959	0.053	8,884
合計	2,263,542	143,605	2,407,147	0.060	136,008

【表15】市税の徴収率(%)と不納欠損額

年度	(単位：千円)				
	20	21	22	23	24 年度
市税徴収率	94.2	94.0	93.8	93.8	94.7
市税不納欠損額	135,814	111,349	91,647	247,105	133,862

## ◀ 行政コスト計算書 ▶

行政コスト計算書は、行政サービス（行政が提供する資産形成以外のすべてのサービス）のコストを計算するためのものです。発生主義会計に基づき、事業費や職員人件費などの「現金支出」と、減価償却費、退職給与引当金繰入や貸倒引当金繰入などの「非現金支出」との合計額を、行政サービスのフル・コストとして計算します。行政コスト計算書により行政サービスの受益と負担の公平性を見ることができます。

平成24年度の行政サービスコスト502億円に対し、収入は525億円であり、その収支差額は23億円となりました。市民一人あたりでみると、行政サービスコストは36万円、収入は37万6千円、収支差額は1万6千円となりました。

**【表16】 平成24年度武蔵野市行政コスト計算書**

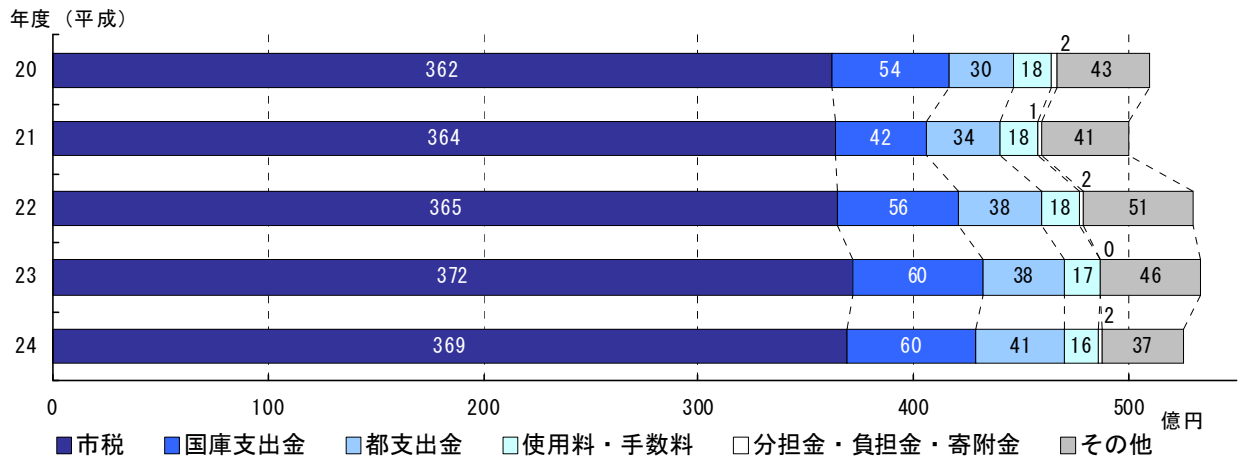
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

項 目 名		24年度 (億円)	市民一人あたり (万円)
【収入の部】	市税	369	26.4
	国・都支出金	101	7.2
	使用料・手数料	16	1.1
	分担金・負担金・寄附金	2	0.2
	その他	37	2.7
収 入 (合計)		525	37.6
【支出の部】	人件費	92	6.6
	物件費	130	9.3
	扶助費	114	8.2
	補助費等	58	4.2
	公債費（利子分）	3	0.2
	減価償却費	37	2.6
	その他	68	4.9
	支 出 (合計)		502
当期収支差額		23	1.6

## (1) 収入の部

収入は、都支出金などの増があったものの、市税や財産収入、地方特例交付金などの減があったため、前年度比8億円減の525億円となりました。平成24年度の市税は、所得割による個人市民税が1.4%の増加、固定資産税が2.3%減少、法人市民税が2.6%減少し、369億円（収入の70.3%）となりました。収入については、根幹をなす市税が景気低迷や地方税財政制度改革、少子高齢化等の影響により大きな伸びは期待できない状況にあります。

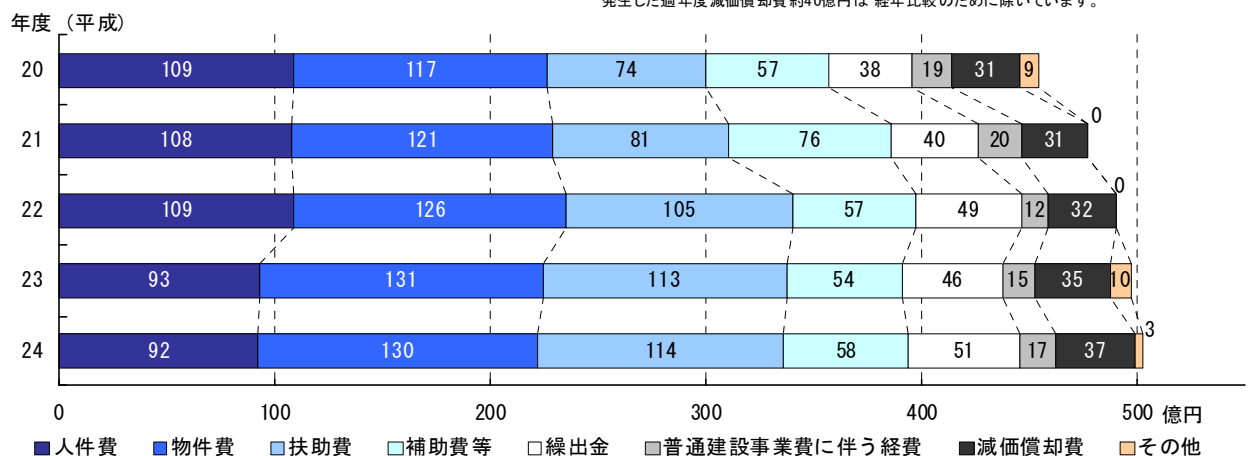
【図5】収入の推移



## (2) 支出の部

現金による支出は、人件費が1億円減った一方で、補助費等4億円、繰出金5億円などの増により、前年度比9億円増の471億円となりました。また、その他の支出（減価償却費等の非現金支出）は、4億円減少し31億円となりました。これは減価償却費の増があるものの、退職給与引当金繰入額や貸倒引当金繰入額の減少が要因です。

【図6】支出の推移



現金の支出を性質別にみると、金額が大きい上位3区分は、物件費130億円、扶助費114億円、人件費92億円となっています。中でも、扶助費は平成20年度比の約1.5倍と非常に大きな伸びを示しています。また、平成24年度については補助費等と繰出金の増加がありました。

### ① 扶助費

扶助費の主な内容は、生活保護法による扶助事業（39億4千万円）、障害者自立支援給付等事業（20億9千万円）、子どものための手当等支給事業（17億6千万円）などがあります。平成24年度は前年度比6千万円の増加で、主に、障害者自立支援給付事業の増加（2億8千万円）、生活保護法による扶助事業の増加（1億円）、子どものための手当等支給事業の減少（3億8千万円）などがありました。

### ② 補助費等

補助費等の主な内容は、消防事務委託（16億1千万円）、東京たま広域資源循環組合負担金（4億円）などがあります。平成24年度は前年度比4億円の増加で、主に保育事業移管に伴う子ども協会への保育園事業補助金の増加（1億7千万円）などがありました。

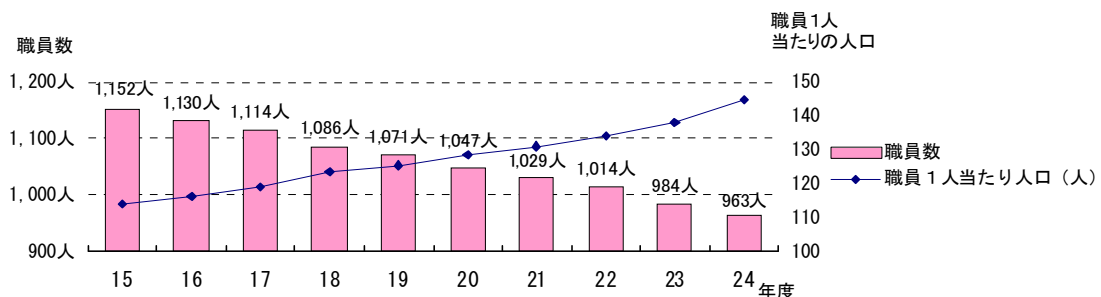
### ③ 繰出金

繰出金は各特別会計へ支出する経費です。国民健康保険事業会計繰出金（14億8千万円）、介護保険事業会計繰出金（14億2千万円）など4特別会計に支出しています。平成24年度は前年度比5億円の増加で、主に、医療費等の増加に伴う国民健康保険事業会計への繰出金の増加（3億6千万円）などがありました。

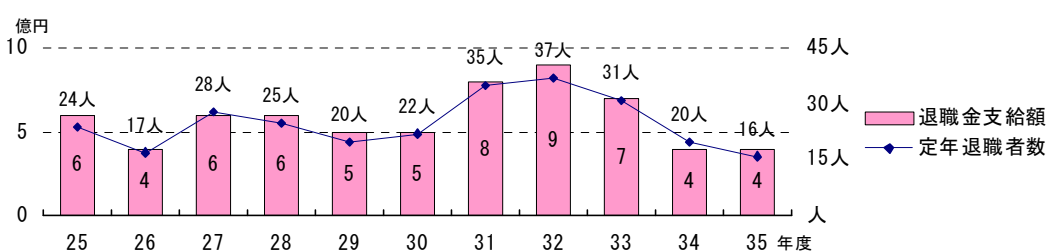
### ④ 人件費

人件費の主な内容は、職員給（30億円）、期末勤勉手当（13億円）、退職金（7億円）などがあります。図7のとおり、職員数は毎年減少しており、過去10年間で189人減少しています。これとは対照的に職員一人当たりの人口は増えています。また、人件費の変動要因である退職金の今後の見込みは図8のとおりです。

【図7】職員数、職員1人当たりの人口の推移



【図8】退職金支給予定額と定年退職予定者数の推移



次に、現金の支出を目的別にみると、金額が大きい上位3区分は、民生費217億円、総務費69億円、教育費53億円となっています。

### ① 民生費

民生費の主な内容は、生活保護法による扶助事業（39億4千万円）、障害者自立支援給付等事業（22億2千万円）、保育所運営委託事業（19億3千万円）などがあります。

平成24年度の民生費は前年度比8億4千万円の増額で、主な理由として国民健康保険事業会計繰出金（3億6千万円）、障害者自立介護・訓練等給付費（2億6千万円）などの増加、また、子どものための手当等支給事業の減少（3億8千万円）などがありました。

### ② 総務費

総務費の主な内容は、庁舎の維持管理（6億3千万円）、市民文化会館の管理運営（5億1千万円）、コミュニティセンターの管理運営（4億5千万円）などがあります。

平成24年度の総務費は前年度比8千万円の増額で、住民情報系システム再構築委託の増加（1億1千万円）などがありました。

### ③ 教育費

教育費の主な内容は、体育施設一般管理経費（7億4千万円）、給食調理業務（6億5千万円）、武蔵野プレイス管理運営（4億7千万円）などがあります。

平成24年度の民生費は前年度比3千万円の増額で、武蔵野プレイス管理運営の増加（7千万円）などがありました。

【表17】 目的別現金支出の推移

（単位：千円）

項 目	平成23年度		平成24年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議 会 費	515,634	1.1%	471,388	1.0%	△ 44,246
総 務 費	6,814,033	14.8%	6,889,256	14.6%	75,223
民 生 費	20,823,374	45.1%	21,664,881	46.0%	841,507
衛 生 費	4,964,020	10.7%	4,856,631	10.3%	△ 107,389
労 働 費	418,311	0.9%	332,420	0.7%	△ 85,891
農 業 費	61,344	0.1%	55,060	0.1%	△ 6,284
商 工 費	356,583	0.8%	386,234	0.8%	29,651
土 木 費	3,084,681	6.7%	3,152,215	6.7%	67,534
消 防 費	1,973,124	4.3%	1,926,245	4.1%	△ 46,879
教 育 費	5,305,795	11.5%	5,336,452	11.3%	30,657
災 害 復 旧 費	3,353	0.0%	0	0.0%	△ 3,353
公債費（利子分）	371,506	0.8%	333,986	0.7%	△ 37,520
普通建設事業に伴う経費	1,498,492	3.2%	1,717,080	3.7%	218,588
合 計（現金による支出）	46,190,250	100.0%	47,121,848	100.0%	931,598

性質別と目的別をクロスしてみると、次のとおりになります。

- ① **人件費**では、市役所の行政一般を受け持つ**総務費**が最も多く35億円となっています。これは退職金を総務費から支出していることが大きな理由です。2番目は福祉を主に行う**民生費**23億円で、市立保育園など福祉関連施設の従事職員数が多いことなどによります。
- ② **物件費**では、保健衛生やごみ処理などを行っている**衛生費**が最も多く34億円で、健康診査やごみ収集業務、クリーンセンターの運転管理業務委託などが理由です。2番目は**教育費**の34億円で、校舎等の維持管理や給食調理業務、武蔵野プレイスや総合体育館などの管理運営委託です。3番目は**総務費**29億円で、市民文化会館などの文化施設の維持管理委託や市庁舎の電子計算機の借上料などがあります。
- ③ **扶助費**は、**民生費**113億円がほとんどです。生活保護措置費、障害者自立支援給付費、子どものための手当、乳幼児及び義務教育就学児医療費助成などがあります。なお、民間保育所の運営委託料も扶助費に含まれます。
- ④ **補助費等**は、**民生費**が最も多く18億円で、保育園移管に伴う子ども協会への保育園事業補助金が主なものです。2番目に**消防費**17億円で、東京都への消防事務委託料などになります。
- ⑤ **繰出金**については、**民生費**43億円は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計に対する繰出金で、**土木費**8億円は下水道事業会計に対する繰出金です。

【表18】 目的別性質別現金支出

(単位：千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	繰出金	公債費 利子分	普通建設事業 に伴う経費	現金支出
議会費	428,949	31,868			10,571				471,388
総務費	3,499,444	2,897,352	106,090		386,370				6,889,256
民生費	2,264,559	1,888,122	29,078	11,328,602	1,828,104	4,326,416			21,664,881
衛生費	638,324	3,444,402	19,960		753,945				4,856,631
労働費	12,394	241,587			78,439				332,420
農業費	31,403	11,210	2,873		9,574				55,060
商工費	89,394	106,627	3,031		187,182				386,234
土木費	879,495	809,441	369,888		343,391	750,000			3,152,215
消防費	52,604	176,539	15,626		1,681,476				1,926,245
教育費	1,310,405	3,397,526	77,349	63,620	487,552				5,336,452
公債費 (利子分)							333,986		333,986
普通建設事業 に伴う経費								1,717,080	1,717,080
現金支出 合計	9,206,971	13,004,674	623,895	11,392,222	5,766,604	5,076,416	333,986	1,717,080	47,121,848

## 《 キャッシュ・フロー計算書 》

### (1) キャッシュ・フロー計算書の見方

キャッシュ・フロー計算書は、行政活動を資金の流れから見るための情報で、『行政サービス』、『資産形成』、『財務』の3つの活動区分に分けて説明するものです。

#### ① 行政サービス

福祉、教育など様々な公的なサービスの提供に関するものです。支出は471億円（行政コスト計算書の現金による支出と等しい）でした。それに対し、市税などの収入が523億円あり、収支差額は51億円で、これらを資産形成活動収支と財務活動収支にあてました。

#### ② 資産形成

道路新設や施設の大規模改修等、資産形成に関するものです。支出は31億円でした。その直接的な財源は国庫支出金や都支出金などの収入14億円ですので、差引17億円の資金不足となっています。そのため、市債や基金からの繰入金等が充てられています。

#### ③ 財務活動

市債の借入や償還、基金の積立てや取崩しによる資金の運用、調達に関するものです。24年度の収入は、市債の借入5億円、基金からの繰入金14億円などで20億円ありました。一方、支出は、市債の元金償還23億円や基金への積立金32億円などで56億円ありました。計画的な市債の返済と基金の積み立てを進めたため、差し引き35億円の赤字となりました。

### 《まとめ》

行政サービスの収支差額51億円、資産形成の収支差額△17億円、財務活動の収支差額△35億円、3つを合計した△1億円が当期の収支差額です。前期の繰越金に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は30億円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー計算書の年度別推移について

平成15年度決算以降のキャッシュ・フロー計算書の推移は図9のとおりです。行政サービス収支と資産形成収支の合計をフリー・キャッシュ・フローといいます。フリー・キャッシュ・フローをもとに、市債を返済したり、基金を積み立てたりします。逆に、フリー・キャッシュ・フローが赤字になると、市債の借入や基金の取り崩しにより対応しなければなりません。

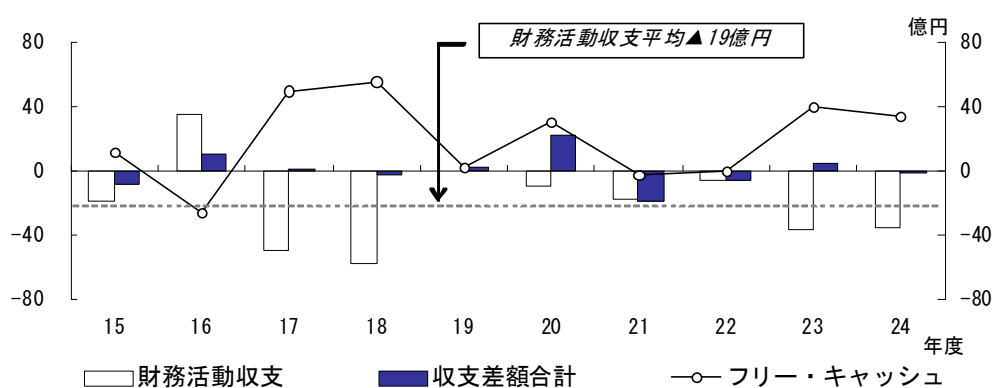
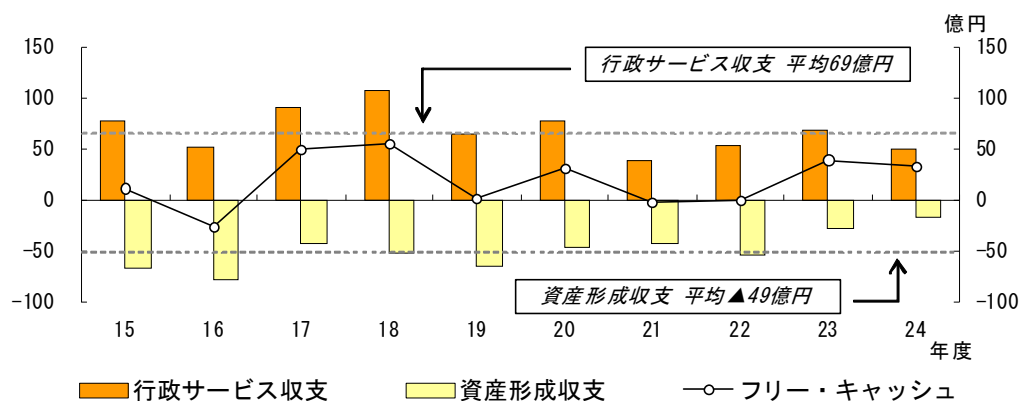
24年度は、支出は人件費や物件費が減少したものの、補助費等や繰出金が増加したため全体では9億3千万円増加し、収入は市税や財産収入等で8億円減少しました。行政サービス収支は前年度比18億円減額したものの、51億円と引き続き大きな黒字を確保しています。



その一方で、小中学校空気調和設備設置工事の終了等により資産形成収支の赤字が減少したため、フリー・キャッシュ・フローは昨年に比べて7億円ほど減少したものの、引き続き34億円と大きく黒字となりました。このため、計画的な市債の返済を進めるとともに今後の公共施設や学校施設等の更新に備えて基金の積立を行い、その結果、財務活動収支は昨年度と同規模の35億円の赤字となりました。資金の流れをみると、21年度、22年度は、武蔵野プレイス建設工事等の資産形成（投資活動）に大きな支出をしてきましたが、23年度、24年度は財務活動（基金の積立等）に大きな支出をしました。

今後、市税の継続的な増加が見込まれない中で、扶助費などの経常的な支出がさらに増えることが予想されます。また、資産の増加に連動して、維持修繕費や減価償却費も増えていきます。このことから、24年度のようにフリー・キャッシュ・フローが黒字の時に財務活動支出（市債の返済や基金の積立）を積極的に行っていく必要があります。

【図9】キャッシュ・フロー計算書の推移



## 2 一般会計財務諸表

### 平成24年度 武蔵野市貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

借方	金額	構成比	貸方	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
1 流動資産			1 流動負債		
(1) 歳計現金(形式収支)	3,033,101	1.1%	(1) 市債翌年度償還予定額	2,122,493	0.7%
(2) 財政調整基金	6,089,133	2.2%	① 固定資産形成分	1,376,731	
(3) 市税等未収金	2,187,347	0.8%	② 減税補てん分	745,762	
(4) 貸倒引当金	△ 136,008	△ 0.1%	(2) 市税等未払金	3,814	0.0%
流動資産合計	11,173,573	4.0%	流動負債合計	2,126,307	0.7%
2 固定資産			2 固定負債		
(1) 土地	171,831,657	61.4%	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	18,250,030	6.5%
① 道路・橋りょう	75,630,224		① 固定資産形成分	14,915,615	
② 行政財産	86,183,227		② 減税補てん分	3,334,415	
③ 普通財産	10,018,206		(2) 退職給与引当金	8,850,024	3.2%
(2) 建物・構築物	62,722,801	22.4%			
① 道路・橋りょう	17,496,141		固定負債合計	27,100,054	9.7%
② 行政財産	43,385,947		負債合計	29,226,361	10.4%
③ 普通財産	1,840,713				
(3) 備品・車両	305,651	0.1%	<b>【正味財産の部】</b>		
① 備品	67,242		(1) 国・都支出金	34,213,698	12.2%
② 車両	238,409		(2) 分担金・負担金	240,499	0.1%
(4) 事業負担金	3,887,800	1.4%	(3) 積立金	33,674,560	12.0%
(5) 建設仮勘定	1,700	0.0%	(4) 資産形成一般財源	182,692,315	65.3%
固定資産合計	238,749,609	85.3%	正味財産合計	250,821,072	89.6%
3 投資その他			負債・正味財産合計	280,047,433	100.0%
(1) 出資金及び有価証券	2,208,481	0.8%			
① 出資金(出えん金)	2,167,931				
② 有価証券	40,550				
(2) 貸付金	330,343	0.1%			
(3) 基金	27,585,427	9.8%			
投資その他合計	30,124,251	10.7%			
資産合計	280,047,433	100.0%			

武蔵野市貸借対照表(前年度比較)

(単位:千円)

借方	23年度	24年度	増減	貸方	23年度	24年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 歳計現金(形式収支)	3,147,466	3,033,101	△ 114,365	(1) 市債翌年度償還予定額	2,234,929	2,122,493	△ 112,436
(2) 財政調整基金	6,085,383	6,089,133	3,750	① 固定資産形成分	1,499,141	1,376,731	△ 122,410
(3) 市税等未収金	2,435,773	2,187,347	△ 248,426	② 減税補てん分	735,788	745,762	9,974
(4) 貸倒引当金	△ 226,222	△ 136,008	90,214	(2) 市税等未払金	853	3,814	2,961
流動資産合計	11,442,400	11,173,573	△ 268,827	流動負債合計	2,235,782	2,126,307	△ 109,475
2 固定資産				2 固定負債			
(1) 土地	171,037,917	171,831,657	793,740	(1) 市債(翌年度償還予定額を除く)	19,920,187	18,250,030	△ 1,670,157
① 道路・橋りょう	74,972,396	75,630,224	657,828	① 固定資産形成分	15,838,829	14,915,615	△ 923,214
② 行政財産	86,053,207	86,183,227	130,020	② 減税補てん分	4,081,358	3,334,415	△ 746,943
③ 普通財産	10,012,314	10,018,206	5,892	(2) 退職給与引当金	9,481,522	8,850,024	△ 631,498
(2) 建物・構築物	64,029,953	62,722,801	△ 1,307,152				
① 道路・橋りょう	17,518,743	17,496,141	△ 22,602				
② 行政財産	44,575,245	43,385,947	△ 1,189,298	固定負債合計	29,401,709	27,100,054	△ 2,301,655
③ 普通財産	1,935,965	1,840,713	△ 95,252	負債合計	31,637,491	29,226,361	△ 2,411,130
(3) 備品・車両	343,319	305,651	△ 37,668				
① 備品	58,155	67,242	9,087	<b>【正味財産の部】</b>			
② 車両	285,164	238,409	△ 46,755	(1) 国・都支出金	33,473,206	34,213,698	740,492
(4) 事業負担金	4,005,466	3,887,800	△ 117,666	(2) 分担金・負担金	221,845	240,499	18,654
(5) 建設仮勘定	304,816	1,700	△ 303,116	(3) 積立金	31,835,128	33,674,560	1,839,432
固定資産合計	239,721,471	238,749,609	△ 971,862	(4) 資産形成一般財源	182,371,039	182,692,315	321,276
3 投資その他				正味財産合計	247,901,218	250,821,072	2,919,854
(1) 出資金及び有価証券	2,208,481	2,208,481	0	負債・正味財産合計	279,538,709	280,047,433	508,724
① 出資金(出えん金)	2,167,931	2,167,931	0				
② 有価証券	40,550	40,550	0				
(2) 貸付金	416,612	330,343	△ 86,269				
(3) 基金	25,749,745	27,585,427	1,835,682				
投資その他合計	28,374,838	30,124,251	1,749,413				
資産合計	279,538,709	280,047,433	508,724				

## 平成24年度 武蔵野市行政コスト計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

項目名		金額	構成比	
【収入の部】	1 現金による収入	市税	36,900,152	70.3%
		国庫支出金	5,950,034	11.3%
		都支出金	4,137,590	7.9%
		使用料・手数料	1,593,667	3.0%
		分担金・負担金・寄附金	228,024	0.4%
		地方消費税交付金	1,762,128	3.4%
		地方特例交付金	39,251	0.1%
		その他 *1	1,651,365	3.1%
		現金による収入 計	52,262,211	99.5%
	2 その他の収入	国・都支出金取崩額	514,552	1.0%
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,286	0.0%
		市税等未収金減少額	△ 248,426	△0.5%
		市税等未払金増加額	△ 2,961	0.0%
		雑益	0	0.0%
その他の収入 計		265,451	0.5%	
収入 合計		52,527,662	100.0%	
【支出の部】	1 現金による支出	人件費	9,206,971	18.3%
		物件費	13,004,674	25.9%
		維持補修費	623,895	1.2%
		扶助費	11,392,222	22.7%
		補助費等	5,766,604	11.5%
		公債費(利子分)	333,986	0.8%
		繰出金	5,076,416	10.2%
		災害復旧事業費	0	0.0%
		普通建設事業に伴う経費	1,717,080	3.3%
		現金による支出 計	47,121,848	93.9%
	2 その他の支出	貸倒引当金繰入額	△ 90,214	△0.2%
		減価償却費	3,715,885	7.4%
		① 道路・橋りょう	1,229,527	
		② 建物・構築物	2,104,551	
		③ 備品	13,752	
		④ 車両	51,483	
		⑤ 事業負担金	316,572	
		有形固定資産除却損等	61,459	0.1%
		退職給与引当金繰入額	△ 631,498	△1.3%
		雑損	0	0.0%
その他支出 計	3,055,632	6.1%		
支出 合計		50,177,480	100.0%	
当期収支差額		2,350,182		

\*1 その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

## 平成24年度 武蔵野市正味財産増減表

(単位:千円)

項目名	金額
期首正味財産残高	247,901,218
当期収支差額	2,350,182
資産形成に関する収支	569,672
国・都支出金・使用料・負担金等	1,295,453
財産収入・諸収入・その他	△ 208,943
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 516,838
正味財産増加額	2,919,854
期末正味財産残高	250,821,072

## 武蔵野市行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:千円)

項目名		23年度	24年度	増減	
<b>【収入の部】</b>	1 現金による収入	市税	37,228,877	36,900,152	△ 328,725
		国庫支出金	5,998,548	5,950,034	△ 48,514
		都支出金	3,849,608	4,137,590	287,982
		使用料・手数料	1,660,813	1,593,667	△ 67,146
		分担金・負担金・寄附金	13,532	228,024	214,492
		地方消費税交付金	1,782,043	1,762,128	△ 19,915
		地方特例交付金	227,339	39,251	△ 188,088
		その他*	2,302,188	1,651,365	△ 650,823
		現金による収入 計	53,062,948	52,262,211	△ 800,737
	2 その他の収入	国・都支出金取崩額	360,278	514,552	154,274
		分担金・負担金・寄附金取崩額	2,502	2,286	△ 216
		市税等未収金減少額	△ 137,251	△ 248,426	△ 111,175
		市税等未払金増加額	6,047	△ 2,961	△ 9,008
		雑益	0	0	0
その他の収入 計		231,576	265,451	33,875	
収入 合計		53,294,524	52,527,662	△ 766,862	
<b>【支出の部】</b>	1 現金による支出	人件費	9,304,983	9,206,971	△ 98,012
		物件費	13,065,428	13,004,674	△ 60,754
		維持補修費	585,263	623,895	38,632
		扶助費	11,328,612	11,392,222	63,610
		補助費等	5,449,703	5,766,604	316,901
		公債費(利子分)	371,506	333,986	△ 37,520
		繰出金	4,582,910	5,076,416	493,506
		災害復旧事業費	3,353	0	△ 3,353
		普通建設事業に伴う経費	1,498,492	1,717,080	218,588
		現金による支出 計	46,190,250	47,121,848	931,598
	2 その他の支出	貸倒引当金繰入額	128,458	△ 90,214	△ 218,672
		減価償却費	3,464,451	3,715,885	251,434
		① 道路・橋りょう	1,070,262	1,229,527	159,265
		② 建物・構築物	2,096,750	2,104,551	7,801
		③ 備品	17,612	13,752	△ 3,860
		④ 車両	54,007	51,483	△ 2,524
		⑤ 事業負担金	225,820	316,572	90,752
		有形固定資産除却損	35,891	61,459	25,568
		退職給与引当金繰入額	△ 128,811	△ 631,498	△ 502,687
		過年度減価償却	2,527	0	△ 2,527
その他支出 計	3,502,516	3,055,632	△ 446,884		
支出 合計		49,692,766	50,177,480	484,714	
当期収支差額		3,601,758	2,350,182	△ 1,251,576	

## 武蔵野市正味財産増減表(前年度比較)

(単位:千円)

項目名	(A)	(B)	(B)-(A)
期首正味財産残高	243,066,446	247,901,218	4,834,772
当期収支差額	3,601,758	2,350,182	△ 1,251,576
資産形成に関する収支	1,233,014	569,672	△ 663,342
国・都支出金・使用料・負担金等	1,588,326	1,295,453	△ 292,873
財産収入・諸収入・その他	7,468	△ 208,943	△ 216,411
国・都支出金・負担金等取崩額	△ 362,780	△ 516,838	△ 154,058
正味財産増加額	4,834,772	2,919,854	△ 1,914,918
期末正味財産残高	247,901,218	250,821,072	2,919,854

# 平成24年度 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

項目名		金額
【行政サービスに関する収支】	市税	36,900,152
	国庫支出金	5,950,034
	都支出金	4,137,590
	使用料・手数料	1,593,667
	分担金・負担金・寄附金	228,024
	地方消費税交付金	1,762,128
	地方特例交付金	39,251
	その他*	1,651,365
	収入計	52,262,211
	人件費	9,206,971
	物件費	13,004,674
	維持補修費	623,895
	扶助費	11,392,222
	補助費等	5,766,604
	公債費(利子分)	333,986
	繰出金	5,076,416
	災害復旧事業費	0
	普通建設事業に伴う経費	1,717,080
	支出計	47,121,848
	行政サービスに関する収支差額	
【資産形成に関する収支】	国庫支出金	430,756
	都支出金	824,288
	使用料・手数料	19,469
	分担金・負担金・寄附金	20,940
	財産収入・諸収入	72,139
	出資金回収	0
	収入計	1,367,592
	普通建設事業費	3,086,564
	出資金及び有価証券	0
	繰出金	0
支出計	3,086,564	
資産形成に関する収支差額		△ 1,718,972
【財務活動に関する収支】	市債(減税補てん分)	0
	市債(固定資産形成分等)	505,500
	基金からの繰入金	1,400,840
	貸付金元金回収額	134,506
	収入計	2,040,846
	公債費(元金分)	2,288,093
	貸付金	48,237
	積立金	3,240,272
支出計	5,576,602	
財務活動に関する収支差額		△ 3,535,756
収支差額合計		△ 114,365
前年度繰越金		3,147,466
当年度歳計現金(形式収支)		3,033,101

\*その他には、地方譲与税、利子割交付金、財産収入、諸収入などが含まれています。

## 武蔵野市キャッシュ・フロー計算書(前年度比較)

(単位:千円)

項目名	23年度	24年度	増減
<b>【行政サービスに関する収支】</b>			
市税	37,228,877	36,900,152	△ 328,725
国庫支出金	5,998,548	5,950,034	△ 48,514
都支出金	3,849,608	4,137,590	287,982
使用料・手数料	1,660,813	1,593,667	△ 67,146
分担金・負担金・寄附金	13,532	228,024	214,492
地方消費税交付金	1,782,043	1,762,128	△ 19,915
地方特例交付金	227,339	39,251	△ 188,088
その他*	2,302,188	1,651,365	△ 650,823
収入計	53,062,948	52,262,211	△ 800,737
人件費	9,304,983	9,206,971	△ 98,012
物件費	13,065,428	13,004,674	△ 60,754
維持補修費	585,263	623,895	38,632
扶助費	11,328,612	11,392,222	63,610
補助費等	5,449,703	5,766,604	316,901
公債費(利子分)	371,506	333,986	△ 37,520
繰出金	4,582,910	5,076,416	493,506
災害復旧事業費	3,353	0	△ 3,353
普通建設事業に伴う経費	1,498,492	1,717,080	218,588
支出計	46,190,250	47,121,848	931,598
行政サービスに関する収支差額	6,872,698	5,140,363	△ 1,732,335
<b>【資産形成に関する収支】</b>			
国庫支出金	308,002	430,756	122,754
都支出金	1,062,538	824,288	△ 238,250
使用料・手数料	14,361	19,469	5,108
分担金・負担金・寄附金	203,425	20,940	△ 182,485
財産収入・諸収入	88,553	72,139	△ 16,414
出資金回収	3,000	0	△ 3,000
収入計	1,679,879	1,367,592	△ 312,287
普通建設事業費	4,533,130	3,086,564	△ 1,446,566
出資金及び有価証券	0	0	0
繰出金	0	0	0
支出計	4,533,130	3,086,564	△ 1,446,566
資産形成に関する収支差額	△ 2,853,251	△ 1,718,972	1,134,279
<b>【財務活動に関する収支】</b>			
市債(減税補てん分)	0	0	0
市債(固定資産形成分等)	961,900	505,500	△ 456,400
基金からの繰入金	1,648,015	1,400,840	△ 247,175
貸付金元金回収額	81,478	134,506	53,028
収入計	2,691,393	2,040,846	△ 650,547
公債費(元金分)	2,221,562	2,288,093	66,531
貸付金	63,739	48,237	△ 15,502
積立金	3,962,145	3,240,272	△ 721,873
支出計	6,247,446	5,576,602	△ 670,844
財務活動に関する収支差額	△ 3,556,053	△ 3,535,756	20,297
収支差額合計	463,394	△ 114,365	△ 577,759
前年度繰越金	2,684,072	3,147,466	463,394
当年度歳計現金(形式収支)	3,147,466	3,033,101	△ 114,365

### 3 一般会計財務諸表に対する注記

#### 《 重要な会計方針 》

##### (1) 基本的な考え方について

財務諸表全体については、決算統計の積み上げ方式を基本としつつ、固定資産については、公有財産台帳及び備品台帳からその残高を確認し、個別資産の取得価額を把握し積み上げる方法で作成しました。

##### (2) 資産・負債・正味財産の考え方

資産とは、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表しています。これは、次世代が受けることのできるサービスといえます。

負債とは、過去の取引から生じた現在の債務であり、これを履行するために経済資源の流出をもたらすものです。これは、いわば次世代が負担する借金などといえます。

正味財産とは、資産と負債の差額ですが、資産形成における納税者からの財源を表しています。これは、現在までの世代がすでに負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値といえます。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になる数値といえます。

##### (3) 資産の評価基準

資産の評価方法は、原則として取得原価によっています。貸借対照表においては、資産形成とその財源の関係を明らかにするという目的から、資産の評価は取得原価を原則としています。

##### (4) 収入・支出などの認識方法について

市の会計年度は、4月1日に始まり3月31日をもって終了しますが、その後、出納整理期間（4月1日から5月31日）があり、この間かなりの現金収支があるため、出納閉鎖日（5月31日）における資産・負債・正味財産を3月末日のものとして計上しました。

##### (5) 固定資産の計上方法について

###### ① 道路・橋りょう

公有財産台帳には道路・橋りょうについて、法令上記載が要求されておらず、取得価額などに関する情報がないため、決算統計の普通建設事業費を集計し固定資産として計上しました。

ただし、決算統計が現在の形式となったのが、昭和45年度であり、昭和44年度以前のものはありません。



## ② 行政財産・普通財産

公有財産台帳に掲載されている取得価額を、行政財産・普通財産に分けて集計しました。また、建物・構築物について大規模修繕を行った場合は、各年度・施設ごとに3千万円以上を要したものを資本的な支出とみなし、資産として計上しました。

## ③ 事業負担金について

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や立体交差事業に対して、市が負担金などを支出する場合、市に法的所有権はありません。しかし、市民サービスを継続的に提供できるといった経済的な効果に着目して、その年度の費用として計上するのではなく、固定資産として計上しました。

## (6) 固定資産の減価償却について

項目	作成資料	減価償却方法	耐用年数	残存価額
道路・橋りょう	決算統計	定額法	30年	なし
建物・構築物	公有財産台帳	定額法	40年	1円
備品・車両	備品台帳	定額法	10年	1円
事業負担金	道路・橋りょう	決算統計	21年	なし
	建物・構築物	決算統計	28年	なし

### ① 道路・橋りょう

耐用年数について、過去の事業執行における平均的な数値（年間の平均道路改良率約3.3%）を参考に、30年としました。また、残存価額は『なし』としました。理由は、(ア)30年ですべての道路に対して改良工事がなされる(イ)決算統計では、個々の路線別の取得価額が把握できないので備忘記録を残す必要性はない、と考えたためです。

### ② 建物・構築物及び備品・車両

法人税法上の耐用年数を参考に、利用可能期間を見積もりました。

19年度税制改正により減価償却の方法が改められ、これまで取得額の10%とされていた残存価額が1円になりました。この改正に合わせて、本市も平成22年度から残存価額を1円に変更しました。

### ③ 事業負担金

市に所有権がないことから、耐用年数について通常の7割の期間で早期に償却することとし、残存価額も「なし」としました。

## (7) 引当金

### ① 貸倒引当金

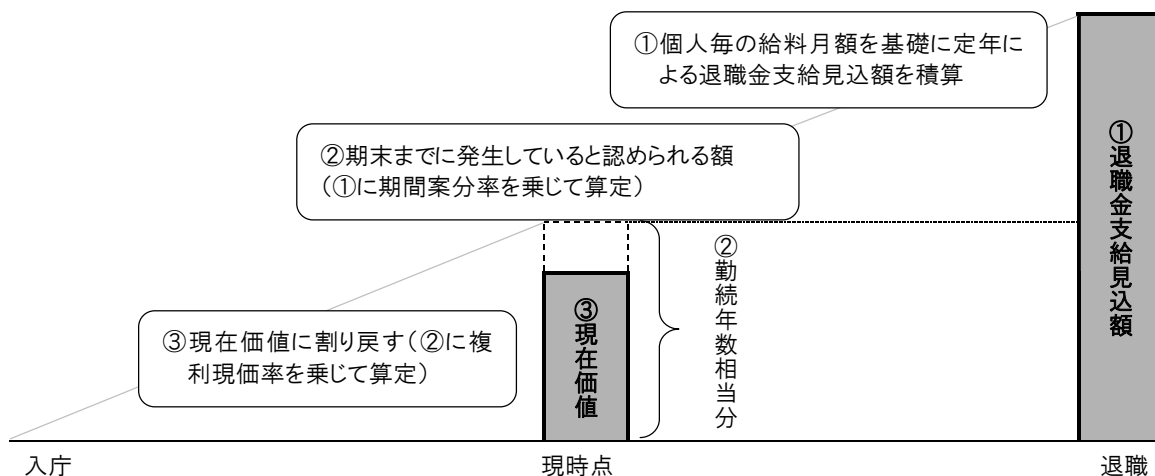
市税等未収金の一部が回収不能になることに備え、引当金として計上しました。

### ② 退職給与引当金

将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金です。退職給付会計の考え方をと、定年による退職金支給見込額のうち「現在までに発生していると認められる額」を現在価値に割り引いた金額を負債として計上しています。「現在までに発生していると認められる額」を適切に算定するため、下記のとおり期間案分率を取り入れています。

財政健全化法の算定基準では92億円となり、貸借対照表計上額と比べて3億円少なくなります。これは、武蔵野市が退職給付会計による原則法を採用しているのに対して、財政健全化法では簡便法を採用しているためです。

【計算方法】	
個人ごとの退職給与引当金＝将来の退職金額（定年）×期間案分率×複利減価率	
将来の退職金額……給料月額を基礎に、賃金上昇率を毎年1%と仮定して推計した将来の退職金支給額 ※平成25年度～35年度定年退職予定者は、退職前5年間に属していた職位に応じて調整される 退職手当調整額を試算して反映させています。	
期 間 案 分 率……現時点の勤続年数÷全勤務期間	
複 利 現 価 率……残存勤務期間（平均約18年）にわたって2%の割引率（長期プライムレートや長期国債等の金利水準を参考）を用いて現在価値に割り戻す率	
武蔵野市	財政健全化法・総務省方式改訂モデル
<ul style="list-style-type: none"> <li>退職給付会計による原則法</li> <li>定年による退職金支給見込額のうち期末までに発生していると認められるものの現在価値。職員一人毎に給与月額から積算する。</li> <li>平成15年度まで平均給与月額を基礎にしていたが16年度より個人毎の給与月額に改めた。</li> <li>職員個人毎に実際の給与月額から、定年による将来の退職金額を算定するため正確。</li> <li>総務省方式基準モデルも「本来、退職給付に係る会計基準を適用すべき」としている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>簡便法</li> <li>期末に全員が自己都合で退職した場合の退職手当。一人毎が原則だが、勤続年数グループ毎に推計値から積算することも認められている。</li> <li>全員自己都合退職と仮定するため、定年退職が一番多い現状に合わない。</li> <li>職員個人毎ではないため正確性に欠ける。</li> <li>簡便法は従業員数が少ない企業などに認められている例外的な方法。</li> </ul>



## ◀ 注記事項 ▶

### 【資産の部】

#### (1) 流動資産

##### ① 歳計現金

歳計現金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額であり、決算額は出納閉鎖時点のものです（形式収支）。

##### ② 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、年度間の財源調整を図るためのものです。経済変動などによる財源不足や緊急に実施することが必要な事業などの財源に充てられます。

##### ③ 市税等未収金

年度末における市税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入の未収金額です。

#### (2) 固定資産

固定資産とは、土地、道路、橋りょう、建物、備品、車両など、通常1年を超えて長期に所有する資産のことです。資産の種類ごとの金額は表19のとおりです。

【表19】 固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末 取得価額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 取得価額	当期末 減価償却 累計額	当期 償却額	差引当期末 残高
(1) 土地	171,038	1,784	990	171,832	-	-	171,832
① 道路・橋りょう	74,972	658		75,630	-	-	75,630
② 行政財産	86,053	746	616	86,183	-	-	86,183
③ 普通財産	10,012	380	374	10,018	-	-	10,018
(2) 建物・構築物	125,917	2,088	208	127,797	65,074	3,334	62,723
① 道路・橋りょう	38,743	1,207		39,950	22,454	1,230	17,496
② 行政財産	84,170	881	208	84,843	41,457	2,029	43,386
③ 普通財産	3,004			3,004	1,163	75	1,841
(3) 備品・車両	1,430	20	79	1,371	1,066	65	305
① 備品	793	20	26	787	720	14	67
② 車両	637	0	53	584	346	51	238
(4) 事業負担金	6,676	199		6,875	2,987	316	3,888
(5) 建設仮勘定	305	2	305	2			2
固定資産計	305,366	4,093	1,582	307,877	69,127	3,715	238,750

## ① 土地、② 建物・構築物

### (1) 道路・橋りょう

市民生活の基盤となるインフラ資産として、市が所有する道路・橋りょうなどです。

**増** 道路用地取得（2億円）、道路新設改良事業（3億円）、環境舗装事業（2億円）など

### (2) 行政財産

市民サービスを行うために直接使用される市役所、学校、文化施設、体育施設、公園、福祉施設などです。

**増** 公園用地（7億円）、クリーンセンター改修・整備工事（4億円）、市庁舎給排水改修工事（3億円）、八幡町コミュニティセンター新規取得（2億円）など

**減** 建物の除却（境幼稚園、旧八幡町コミュニティセンター）（1億円）など

### (3) 普通財産

直接に行政目的のために使用されない、土地や建物です。具体的には、災害対策職員住宅、諸用地、代替用地など、また、都立施設などに貸している市所有の土地も含まれます。

## ③ 備品・車両

市が所有する取得価額100万円以上の備品、車両です。備品の主なものは、防災機器、学校給食の厨房機器、公害測定機器、医療機器などです。車両の主なものは、ごみ収集車、給食運搬車などの市の業務で使用する自動車です。

**増** 放射能測定装置、体育館電光掲示板、乗用自動車1台など（2千万円）

**減** 小型バス3台、乗用自動車2台、生ごみコンポストなど（8千万円）

## ④ 事業負担金

東京都や他の自治体が事業主体として行う道路や鉄道連続立体交差などの建設事業に対して、市が支出した金額の累計額です。

**増** 鉄道連続立体交差事業（2億円）など

## ⑤ 建設仮勘定

平成24年度に経費を支出した建設事業のうち、施設の引渡しが未了または建設が複数年に渡るため公有財産台帳に登載されていないものを、建設仮勘定として計上しました。

**増** 泉幼稚園跡地利用施設設計業務（2百万円）

### (3) 投資その他

#### ① 出資金及び有価証券

出資金及び有価証券は、取得価額を計上しました。このうち、財政援助出資団体は連結対象になります（P43 Ⅲ連結財務諸表参照）。

【表20】 出資金（出えん金）一覧

（単位：千円）

項 目		金 額
財 政 援 助 出 資 団 体	(財) 武蔵野市開発公社	10,000
	武蔵野市土地開発公社	5,000
	(財) 武蔵野市福祉公社	415,995
	(公財) 武蔵野文化事業団	800,000
	(公財) 武蔵野健康づくり事業団	400,000
	(公財) 武蔵野生涯学習振興事業団	500,000
	(社福) 武蔵野	5,000
	(公財) 武蔵野市国際交流協会	3,000
	(公財) 武蔵野市子ども協会	3,000
(一財) 武蔵野市給食・食育振興財団	3,000	
そ の 他 の 団 体	(公財) 東京しごと財団	4,500
	(公財) 東京都農林水産振興財団	1,150
	(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,586
	(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	2,000
	(社) 豊科開発公社	1,000
	地方公共団体金融機構	7,700
合 計		2,166,931

【表21】 有価証券一覧

（単位：千円）

項 目	金 額
(株) アトレ	19,500
(株) エフエムむさしの	10,000
(株) JCN武蔵野三鷹	10,000
大東京信用組合	50
(有) 武蔵野交流センター	2,000
合 計	41,550

## ② 貸付金

貸付金は、福祉資金貸付金などで、市民が（財）武蔵野市福祉公社の有償サービスを受けるにあたり、不動産を担保に市が福祉資金を貸し付けているもの等です。

## ③ 基金

財政調整基金を除いた特定目的基金は、表22 基金明細表のとおり期末時点で13種類あります。これらはそれぞれ条例で定められており、各基金の積立て、取崩しは毎年度予算で定められています。基金は、「武蔵野市資金管理方針」に基づき、金融機関の経営状況の把握に努めるなど安全性を確保して、定期性預金や債券により運用しています。

### (1) 公共施設整備基金

都市計画施設・福祉施設など長期計画に定める市有施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金です。平成24年度は、クリーンセンター施設改修、市庁舎給排水等工事などに充当するため6億円を取り崩し、また今後の支出に備えて19億円を積み立てました。

### (2) 公園緑化基金

公園用地の確保、緑の保護・育成、緑化推進事業に必要な資金を積み立てるための基金です。平成24年度は公園用地購入や仙川水辺環境整備事業のために1億円を取り崩し、また今後の支出に備えて3億1千万円を積み立てました。

### (3) 鉄道連続立体交差化整備基金

JR中央線の三鷹－立川駅間約13kmの区間を連続立体交差化し、踏切での交通渋滞の解消、鉄道・道路の安全性の向上を図り、地域の一体化を実現し、ひいては沿線のまちづくりに貢献するための基金です。平成24年度は工事の進捗にあわせ2億1千万円を取り崩しました。

### (4) 学校施設整備基金

学校施設の改築、改修などの施設整備に必要な資金を積み立てるための基金です。平成24年度は小中学校設備等改修工事、第四中学校エレベータ設置等工事のために4億円を取り崩し、また今後の支出に備え6億2千万円を積み立てました。

### (5) 吉祥寺まちづくり基金

吉祥寺の都市計画道路などのハード事業や、ソフト事業の実施のために必要な資金を積み立てるための基金です。平成24年度は今後の支出に備え4億円を積み立てました。

### (6) 武蔵境市民まちづくり基金

武蔵境のまちづくり推進のために、武蔵境の駅舎改築に伴い、それに付随する施設及びその周辺整備に必要な資金として、市民からの寄付を積み立てるための基金です。

【表22】 基金明細表

(単位：千円)

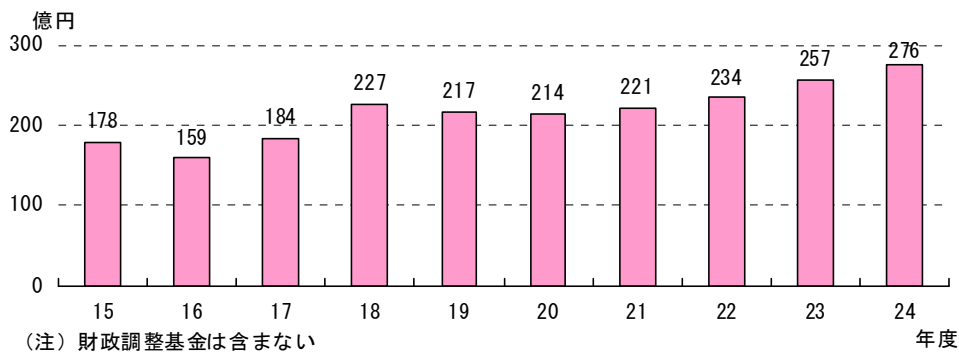
基金名	平成23年度	平成24年度	増減
公共施設整備基金	9,546,868	10,837,761	1,290,893
学校施設整備基金	7,039,903	7,253,168	213,265
吉祥寺まちづくり基金	2,802,830	3,207,847	405,017
公園緑化基金	3,986,554	4,192,855	206,301
国際交流平和基金	282,957	214,796	△ 68,161
市民たすけ合い基金	415,712	419,971	4,259
鉄道連続立体交差化整備基金	730,264	522,032	△ 208,232
青少年善行表彰基金	13,805	12,683	△ 1,122
高齢者住宅運営基金	524,923	525,155	232
武蔵境市民まちづくり基金	7,814	7,816	2
職員能力開発基金	77,336	74,826	△ 2,510
子ども文化・スポーツ・体験活動基金	97,778	93,517	△ 4,261
市民生活総合基金	223,000	223,000	0
合計	25,749,744	27,585,427	1,835,683

【表23】 基金の運用状況

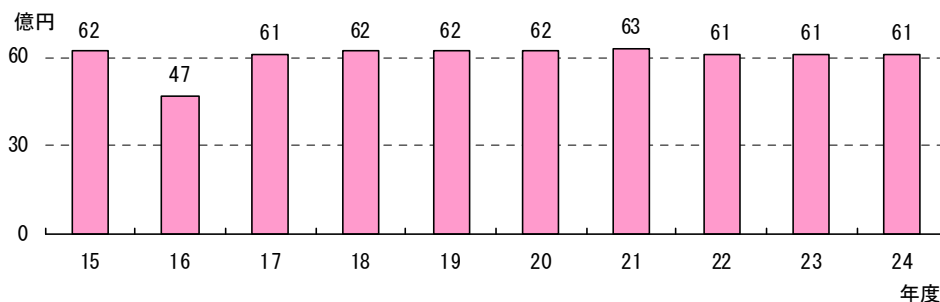
(単位：千円)

運用の種類	平成24年度末残高	構成比%
普通預金及び定期預金	23,091,172	83.7
債券	4,494,255	16.3
合計	27,585,427	100.0

【図10】 基金年度末残高の推移



【図11】 財政調整基金年度末残高の推移



## 【負債の部】

### (1) 流動負債

#### ① 市債翌年度償還予定額

翌年度（平成25年度）に償還する予定の市債の元金相当分です。

①固定資産形成分	②減税補てん分
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減税補てん分を除いた市債で、市債本来の役割である固定資産を形成することを目的に借り入れた市債のことで、建設時の市民だけでなく、資産を利用する次の世代の市民にも負担していただくものです。</li> <li>・平成14年度末残高172億円→24年度末残高163億円（9億円、5.2%減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成6年度以降の住民税特別減税などの実施に伴う市税の減収分を補てんするために借り入れた市債のことで、</li> <li>・制度上、償還額については地方交付税で補てんされることになってはいますが、普通交付税の不交付団体である本市には国による財源の補てんは全くありません。</li> </ul>

#### ② 市税等未払金

年度末時点で、納税者への還付が済んでいない市税などです。

### (2) 固定負債

#### 市債（翌年度償還予定額を除く）

市債のうち、翌年度償還予定額を除いた元金相当分です。この固定負債と流動負債に計上した市債の合計が当期末償還残高です。前期比18億円減少しました。

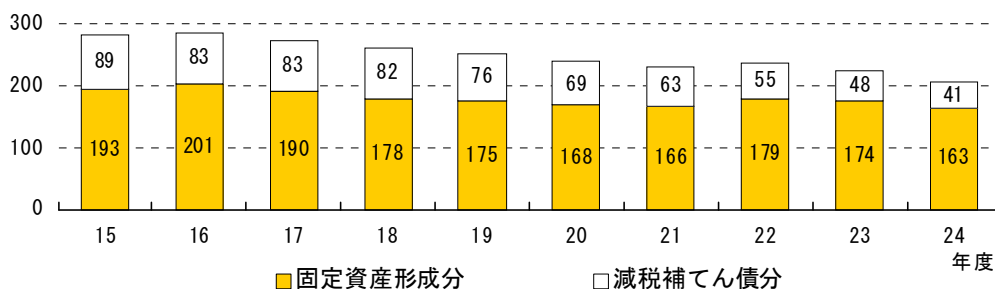
**償還**      △23億円

**発行**      5億円      武蔵境駅舎連続施設（北側）建設事業  
八幡町コミュニティセンター建設事業      など

【図12】市債残高の推移

※再掲

（単位：億円）





## 【正味財産の部】

正味財産は、借方に計上されている資産を形成するにあたり、現在までの世代が負担した財源です。将来世代の負担となる市債は、正味財産とは別に負債に計上されます。

### （１）国・都支出金

固定資産の取得の際に、特定財源として充当された国庫支出金及び都支出金の累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

### （２）分担金・負担金・寄附金

固定資産等の取得などの際に、特定財源として充当された工事負担金などの累積額です。固定資産の減価償却に伴い、同様の方法で取り崩しています。

### （３）積立金

財源の内訳として、流動資産に計上した財政調整基金及び投資その他に計上した基金の合計と同額を計上しました。

### （４）資産形成一般財源

資産のうち市税などの一般財源で形成された部分です。武蔵野市の場合は普通交付税の不交付団体のため、主に市民税、固定資産税などの市税によるものです。

【表24】正味財産増減表

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度
期首正味財産合計	243,066,446	247,901,218
国・都支出金		
期首残高	32,462,944	33,473,206
当期受入	1,370,540	1,255,044
当期償却	△ 360,278	△ 514,552
期末残高	33,473,206	34,213,698
分担金・負担金・寄附金		
期首残高	20,922	221,845
当期受入	203,425	20,940
当期償却	△ 2,502	△ 2,286
期末残高	221,845	240,499
資産形成一般財源・積立金		
期首残高	210,582,580	214,206,167
当期収支差額	3,601,758	2,350,182
財産収入等	△ 62,256	91,608
資産移管等	84,085	△ 281,082
当期純増減	3,623,587	2,160,708
期末残高	214,206,167	216,366,875
期末正味財産合計	247,901,218	250,821,072

## ◀ その他 ▶

### (1) 債務負担行為

債務負担行為とは、地方自治体が建設工事や土地の購入をする場合、数年度にわたる債務を負担する契約を結ぶ等、将来の財政支出を約束する行為で、予算として定めます。債務負担行為は、乱用すると将来の財政運営を悪化させる恐れがあり、予定額を的確に把握する必要があります。また、債務負担行為には、工事請負契約や物件購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

【表25】債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成24年度	増 減
<b>(1) 物件の購入等に係るもの</b>	<b>10,192,409</b>	<b>34,224,260</b>	<b>24,031,851</b>
1. 武蔵野市土地開発公社の公共用地先行取得事業	9,364,958	10,530,221	1,165,263
2. JR吉祥寺駅南北自由通路整備事業	462,000	375,140	△ 86,860
3. 環境舗装事業	36,700	21,200	△ 15,500
4. 庁舎給排水管等改修事業	214,176	0	△ 214,176
5. 八幡町コミュニティセンター建設事業	114,575	0	△ 114,575
6. 新武蔵野クリーンセンター(仮称)整備運営事業	0	22,700,000	22,700,000
7. JR吉祥寺駅北口歩行環境整備事業	0	292,303	292,303
8. 武蔵境駅舎連続施設(北側)建設事業	0	261,000	261,000
9. 道路新設改良事業	0	25,400	25,400
10. 千川小学校エレベーター改修工事	0	14,796	14,796
11. 泉幼稚園跡地利用施設事業	0	4,200	4,200
<b>(2) 債務保証または損失補償に係るもの</b>	<b>9,438,240</b>	<b>12,750,697</b>	<b>3,312,457</b>
1. 金融機関、国及び(財)道路開発振興センターに対する債務保証〔武蔵野市土地開発公社〕	9,301,240	12,750,697	3,449,457
2. 金融機関に対する損失補償[(財)武蔵野市開発公社]	137,000	0	△ 137,000
3. (財)武蔵野市開発公社が解散したときの負債	解散時負債	解散時負債	
※債務保証又は損失補償は偶発債務です。債務が発生するような事象は発生していません。従って、金額は翌年度以降に支出する額ではなく、債務保証又は損失補償を付した偶発債務の残高を載せています。			
<b>(3) その他</b>	<b>8,071,799</b>	<b>5,443,984</b>	<b>△ 2,627,815</b>
1. O123の管理運営	266,982	173,682	△ 93,300
2. 自然の村の管理運営	77,823	51,882	△ 25,941
3. コミュニティセンターの管理運営	266,673	177,780	△ 88,893
4. 武蔵野市民文化会館の管理運営	1,160,454	739,932	△ 420,522
5. 武蔵野芸能劇場の管理運営	179,739	117,806	△ 61,933
6. 武蔵野公会堂の管理運営	185,904	114,816	△ 71,088
7. スイミングホールの管理運営	202,971	119,932	△ 83,039
8. 吉祥寺美術館の管理運営	255,282	171,372	△ 83,910
9. 松露庵の管理運営	20,061	13,374	△ 6,687
10. 武蔵野市立吉祥寺シアターの管理運営	251,073	158,722	△ 92,351
11. デイサービスセンター事業の管理運営	185,721	119,788	△ 65,933
12. 高齢者総合センターの管理運営	205,035	134,634	△ 70,401
13. 北町高齢者センターの管理運営	12,621	8,414	△ 4,207
14. 軽費老人ホームの管理運営	432,789	290,582	△ 142,207
15. 武蔵野商工会館市民会議室の管理運営	29,250	18,900	△ 10,350
16. 体育施設の管理運営	1,727,892	1,130,212	△ 597,680
17. かたらいの道市民スペースの管理運営	17,433	11,662	△ 5,771
18. 武蔵野プレイスの管理運営	1,506,162	994,756	△ 511,406
19. みどりのこども館の管理運営	168,702	90,814	△ 77,888
20. (福)武蔵野に対する償還金補助	141,669	93,350	△ 48,319
21. (公財)武蔵野市子ども協会に対する償還金補助	766,763	704,374	△ 62,389
22. 境南ふれあい広場公園の管理運営	10,800	7,200	△ 3,600

### ① 物件の購入等に係るもの

物件の購入等に係るものには、複数年度にわたる工事や武蔵野市土地開発公社が先行取得した用地の買戻し費用が計上されています。

平成24年度は、支出予定額が大幅に増加しております。これは、新武蔵野クリーンセンター（仮称）整備運営事業の建設費と稼働後20年間の運営委託費を合わせた227億円を新たに債務負担設定したことによるものです。

### ② 債務保証または損失補償に係るもの

武蔵野市が行っている債務保証または損失補償に係るものを計上していますが、将来的に必ず支出を予定しているものではなく、保証（補償）対象となる出資団体が事業を行うにあたり融資を受けた元金、利子及び損害金の支払いが不能となった場合に、市が負担する限度額を計上しています。

### ③ その他

その他には上記の区分に当てはまらない債務負担行為について計上しています。施設の管理運営等を委託する指定管理委託や財援団体に対する償還金補助が主なものです。

## （２）一時借入金

武蔵野市では一般会計予算の中で一時借入金の最高額を30億円と定めていますが、最近10年間は実績がありません。

## （３）職員の退職年金制度について

市の職員は、公的な退職年金制度として全国市町村職員共済組合連合会（18年度まで東京都市町村職員共済組合）に加入しています。職員と市及び国はそれぞれ定められた掛け金を連合会に払い込んでおり、職員は退職後には連合会から年金を受け取ります。

全国市町村職員共済組合連合会の年金事業の概要は以下のとおりです。この中に武蔵野市の職員も含まれています（平成25年3月31日現在）。

組合員総数	1,002,496人	（うち武蔵野市組合員数 964人）
年金受給権者数	1,002,053人	（うち武蔵野市受給権者数 1,114人）
長期給付積立金	9兆1,821億円	

## 4 主な建物一覧表（取得価格3億円以上）

平成25年3月31日現在

（単位：円）

施設名	建物名	取得年月	取得価格	減価償却費	減価償却累計額	差引額
境南小学校	校舎	昭和47年3月	599,800,000	0	599,799,999	1
井之頭小学校	校舎	昭和50年1月	475,990,000	11,899,750	452,190,500	23,799,500
中央コミセン	コミセン	昭和50年3月	316,290,000	7,907,250	300,475,500	15,814,500
第四中学校	校舎	昭和50年7月	910,000,000	22,750,000	841,750,000	68,250,000
くぬぎ園	くぬぎ園(ホーム)	昭和52年3月	1,387,643,720	34,691,093	1,248,879,348	138,764,372
桜野小学校	校舎	昭和52年6月	545,700,000	13,642,500	477,487,500	68,212,500
本宿小学校	校舎	昭和53年10月	716,800,000	17,920,000	609,280,000	107,520,000
市庁舎	市庁舎	昭和55年6月	4,093,000,000	102,325,000	3,274,400,000	818,600,000
障害者福祉センター	福祉センター	昭和55年10月	321,100,000	8,027,500	256,880,000	64,220,000
第六中学校	校舎	昭和56年3月	352,570,000	8,814,250	282,056,000	70,514,000
市営プール	市営プール(管理棟)	昭和57年5月	395,820,000	9,895,500	296,865,000	98,955,000
第一中学校	体育館(屋上プール)	昭和57年10月	702,000,000	17,550,000	526,500,000	175,500,000
第三中学校	体育館(プール)	昭和58年2月	922,414,000	23,060,350	691,810,500	230,603,500
吉祥寺南町コミセン	コミセン	昭和58年3月	330,957,000	8,273,925	248,217,750	82,739,250
武蔵野芸能劇場	芸能劇場	昭和58年11月	494,750,000	12,368,750	358,693,750	136,056,250
市民文化会館	文化会館	昭和59年5月	5,270,590,000	131,764,750	3,689,413,000	1,581,177,000
市民会館	市民会館	昭和59年7月	420,200,000	10,505,000	294,140,000	126,060,000
グリーンセンター	ごみ処理場	昭和59年10月	1,021,460,000	25,536,500	715,022,000	306,438,000
第二中学校	体育館	昭和59年12月	579,200,000	14,480,000	405,440,000	173,760,000
井之頭小学校	体育館	昭和62年2月	548,800,000	13,720,000	356,720,000	192,080,000
西部コミセン	コミセン	昭和62年5月	360,200,000	9,005,000	225,125,000	135,075,000
保健センター	保健センター	昭和62年9月	1,583,460,000	39,586,500	989,662,500	593,797,500
吉祥寺図書館	吉祥寺図書館	昭和62年9月	560,200,000	14,005,000	350,125,000	210,075,000
陸上競技場・体育館	陸上競技場・体育館	平成1年9月	4,203,500,000	105,087,500	2,417,012,500	1,786,487,500
市営プール	温水プール	平成1年9月	958,677,000	23,966,925	551,239,275	407,437,725
第四中学校	体育館・プール棟	平成4年6月	2,615,170,000	65,379,250	1,307,585,000	1,307,585,000
高齢者総合センター	高齢者総合センター	平成5年5月	1,452,300,000	36,307,500	689,842,500	762,457,500
吉祥寺ナーシングホーム	福祉施設	平成6年11月	1,603,170,000	40,079,250	721,426,500	881,743,500
中央図書館	図書館	平成6年11月	3,691,520,000	92,288,000	1,661,184,000	2,030,336,000
千川小学校	校舎	平成7年3月	2,976,900,000	74,422,500	1,339,605,000	1,637,295,000
桜堤ケアハウス	桜堤ケアハウス	平成8年3月	943,365,446	23,584,136	400,930,312	542,435,134
スイングホール	スイングホール	平成8年6月	1,384,602,548	34,615,063	553,841,008	830,761,540
千川小学校	体育館	平成8年10月	1,802,901,000	45,072,525	721,160,400	1,081,740,600
境保育園	境保育園	平成9年2月	319,300,000	7,982,500	127,720,000	191,580,000
0123はらっぱ	乳幼児施設	平成13年4月	356,160,000	8,904,000	97,944,000	258,216,000
武蔵野商工会館	商工会館	平成13年5月	1,617,315,000	40,432,872	444,761,592	1,172,553,408
桜野小学校	体育館・通級学級等	平成14年4月	782,817,000	19,570,425	215,274,675	567,542,325
武蔵野赤十字病院 感染症病棟	感染症病棟	平成15年4月	400,915,000	10,022,875	90,205,875	310,709,125
吉祥寺シアター	劇場	平成17年2月	550,095,000	13,752,375	110,019,000	440,076,000
大野田小学校	校舎	平成17年3月	3,448,305,000	86,207,625	689,661,000	2,758,644,000
市庁舎西棟	市庁舎西棟	平成19年6月	2,680,608,000	67,015,200	335,076,000	2,345,532,000
桜堤住宅	桜堤住宅	平成21年9月	365,791,370	9,144,784	27,434,352	338,357,018
桜野小学校	北校舎等	平成22年9月	552,405,000	13,810,125	27,620,250	524,784,750
ひと・まち・情報創造館 武蔵野プレイス	武蔵野プレイス	平成23年3月	3,960,127,500	99,003,187	198,006,374	3,762,121,126

### III 連結財務諸表

# 1 連結財務諸表の分析

## (1) 連結財務諸表の作成について

一般会計、特別会計、公営企業会計及び市が出資、出えんなどを行い、密接な関連を有する財政援助出資団体までを連結の対象とした連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書の4表を作成しています。財政援助出資団体までを連結の対象にした連結行政コスト計算書、連結正味財産増減表、連結キャッシュ・フロー計算書は平成14年度から作成しています。

## (2) 連結の範囲

一般会計、特別会計（下水道事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計）、公営企業会計（水道事業会計）及び財政援助出資団体（15団体）を連結の対象としました。

団体名		業務内容
出資団体	(財)武蔵野市開発公社	武蔵野市における都市開発事業の円滑な推進
	武蔵野市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理
	(財)武蔵野市福祉公社	在宅高齢者に対する健康づくりの情報と福祉サービスの提供
	(公財)武蔵野文化事業団	市民が行う芸術文化の創造活動の援助
	(公財)武蔵野健康づくり事業団	保健医療情報の提供及び各種検診事業、調査研究の実施
	(公財)武蔵野生涯学習振興事業団	生涯学習振興事業、スポーツ振興事業の実施
	(公財)武蔵野市国際交流協会	市民レベルの国際交流事業の促進
	(公財)武蔵野市子ども協会	保育園の運営、子育て支援事業の実施
	(一財)武蔵野市給食・食育振興財団	学校給食の調理、食育事業の実施
	(有)武蔵野交流センター	アンテナショップの運営
援助団体	(公社)武蔵野市シルバー人材センター	高齢者への就業機会の提供
	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	社会福祉事業に関する調査・企画・宣伝
	(社福)武蔵野	地域における必要な福祉サービスの総合的な提供
	武蔵野市民防災協会	防災知識の普及や啓発、地域設置消火器の点検
	(株)エフエムむさしの	放送事業、観光推進事業の実施

※ 武蔵野市が加入している一部事務組合と広域連合は次の通りです。連結対象に含めていません。

団体名		業務内容
一部事務組合	湖南衛生組合	し尿処理
	東京たま広域資源循環組合	一般廃棄物の最終処分
	十一市競輪事業組合	収益事業(競輪)
	六市競艇事業組合	収益事業(競艇)
	東京市町村総合事務組合	東京自治会館の管理運営、研修、交通災害共済事業
後期高齢者医療広域連合	長寿医療制度の運営	

### (3) 連結財務諸表の概要

【表26】 連結会計 武蔵野市比較連結財務諸表

(単位：億円、%)

		平成23年度	平成24年度	増 減
貸借対照表	資産 (A)	3,455	3,488	33
	負債 (B)	594	589	△ 5
	正味財産 (C = A - B)	2,861	2,899	38
	正味財産比率 (C / A) %	82.8	83.1	0.3ポイント
行政コスト 計算書	行政サービスにかかる収入 (D)	809	816	7
	行政サービスコスト (E)	788	806	18
	収支差額 (F = D - E)	21	10	△ 11
キャッシュ・ フロー計算書	行政サービス収支 (G)	60	46	△ 14
	資産形成収支 (H)	△ 40	△ 28	12
	財務活動収支 (I)	△ 17	△ 16	1
	当期収支差額 (J = G + H + I)	3	2	△ 1
	年度末現金残高	69	72	3

### (4) 連結貸借対照表からわかること

平成24年度末の連結資産は3,488億円（前年度比33億円増加）、連結負債は589億円（前年度比5億円減少）、連結正味財産は2,899億円（前年度比38億円増加）となりました。市民一人当たりで見ると、資産は250万円、負債は42万円、正味財産は208万円です。

連結の対象となった特別会計、公営企業、財政援助出資団体は、全体として良好な財務状況といえます。これらは、公的サービスのすべてを直接行政が提供するのではなく、別個の経営団体として民間の経営手法を取り入れ、効率的なサービス提供をすることにその役割があり、団体の組織や職員定数、財政運営状況は市が定期的にチェックしています。

武蔵野市		市民一人当たりで見ると 24年度末 139,535人	市民一人当たり	
資産 3,488億円	負債 589億円		資産 250万円	負債 42万円
	正味財産 2,899億円		正味財産 208万円	

#### ① 資産について

平成24年度の資産合計は3,488億円となりました。基金の増加（18億円）や固定資産の増加（16億円）などにより、全体として33億円増加しました。資産の主な内訳としては、現金預金71億円、財政調整基金61億円などの流動資産が170億円、土地1,897億円、建物・構築物等935億円などの固定資産が2,986億円、投資その他が331億円です。

## ② 負債について

平成24年度の負債合計は589億円で、主な内訳としては、長期借入金及び短期借入金が464億円、退職給与引当金が95億円などです。借入金は前年度比14億円増加し、その内訳は、一般会計で18億円減少、下水道事業会計で6億円増加、(公財)武蔵野市子ども協会で4億円増加、(財)武蔵野市開発公社で9億円増加、武蔵野市土地開発公社で12億円増加(保有土地の増加)です。なお、武蔵野市土地開発公社の借入金残高には、国の事業である東京外かく環状道路事業に係る用地取得等のための借入金3億8千万円を含んでいます。これは、事業完成後に全額を国から補てんされることになっています。

## ③ 正味財産について

平成24年度の正味財産合計は2,899億円(前年度比38億円増加)で、主な内訳としては、国・都支出金403億円、積立金345億円、資産形成一般財源2,039億円などです。正味財産比率(正味財産合計÷資産合計)は、83.1%となり、一般会計と同様に高い水準を維持しており、良好な財務状況にあるといえます。現在の正味財産を将来に渡って維持できるような責任ある財政運営をしていくことが重要であると考えます。

## (5) 連結行政コスト計算書からわかること

平成24年度は、武蔵野市の一般会計と特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体とを合わせた全体の行政サービスコスト806億円に対し、収入は816億円となり、収支差額は10億円となりました。前年度と比較すると、行政サービスコストは18億円増加したのに対し、収入は7億円の増加のため収支差額は11億円の減少となりました。市民一人当たりで見ると57万8千円のコストがかかり、そのうちの12万2千円が保険給付や医療給付の支払いに、11万1千円が物件費に、9万6千円が人件費にかかったこととなります。

【表27】平成24年度武蔵野市連結行政コスト計算書

項 目 名		金額(億円)	市民1人あたり (万円)
【収入の部】	市税	369	26.4
	国・都支出金	173	12.4
	使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	66	4.8
	保険料・支払基金交付金	93	6.7
	事業収入	29	2.1
	その他	86	6.1
収入(合計)		816	58.5
【支出の部】	人件費	135	9.6
	物件費	154	11.1
	公債費(利子分)	7	0.5
	保険給付費・医療給付費	170	12.2
	減価償却費	56	4.0
	退職給与引当金繰入額	△6	△0.4
	その他	290	20.8
支出(合計)		806	57.8
当期収支差額		10	0.7

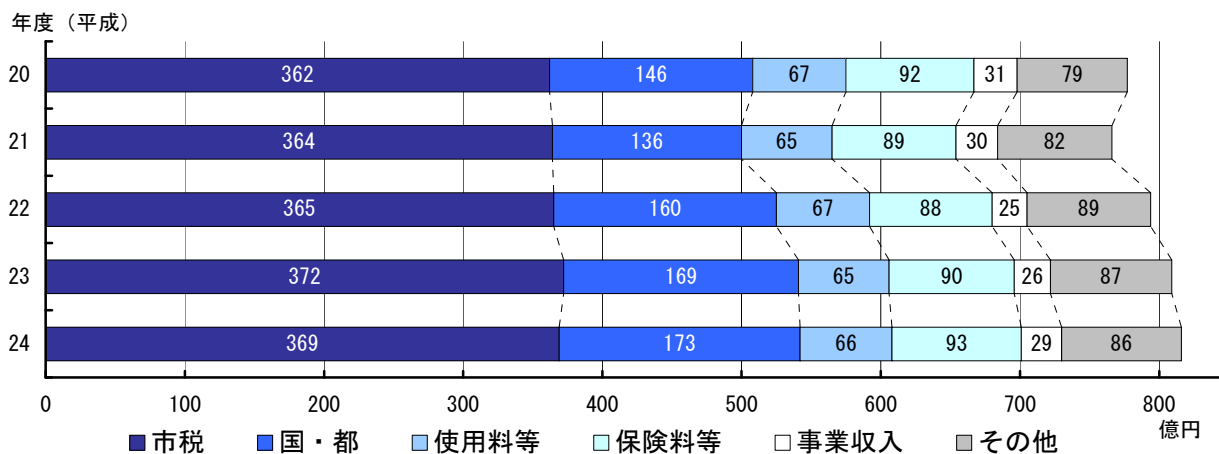


行政サービスコスト増加の主な要因は、国民健康保険事業会計7億円（保険給付費など）、一般会計5億円、介護保険事業会計4億円、後期高齢者医療会計3億円、新規連結対象団体2億円などです。

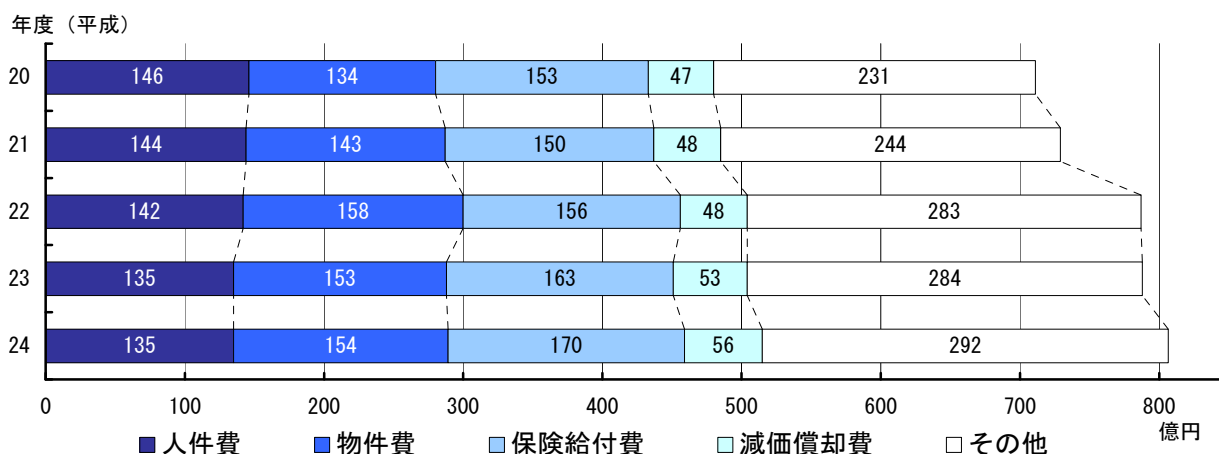
収入の主なものは、市税369億円、国・都支出金173億円、保険料・支払基金交付金93億円で、事業収入は29億円です。

団体別では、(財)武蔵野市開発公社、(財)武蔵野市福祉公社、(公財)武蔵野文化事業団などの当期収支差額がマイナスになっていますが、これは、事業収入、市からの補助金・事業委託料の減少や、減価償却費等の増加によるものです。団体自ら収支改善の努力をするとともに、市としても経営改善を進めるよう指導していきます。

【図13】 収入の推移



【図14】 支出の推移



## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書からわかること

【表28】 連結キャッシュ・フローの推移

(単位：億円)

	20	21	22	23	24 <sup>年度</sup>
行政サービス収支	52	52	54	60	46
資産形成収支	△ 37	△ 37	△ 49	△ 40	△ 28
財務活動収支	10	△ 39	△ 10	△ 17	△ 16
収支差額計	24	△ 24	△ 5	3	2

### ① 行政サービス

支出は人件費や保険給付費などで770億円となりました。これに対する収入は市税や国・都支出金、保険料・支払基金交付金を中心とした816億円で、その収支差額は46億円でした。この収支差額は資産形成のための財源となっています。収支差額の主なものは一般会計51億円、水道事業会計8億円、武蔵野市土地開発公社△12億円です。

### ② 資産形成

61億円の支出に対し、収入は33億円で、収支差額は28億円の資金不足となっています。この資金不足は借入金や基金の取崩しにより資金調達されています。収支差額の主なものは、一般会計△17億円、下水道事業会計△9億円、水道事業会計△6億円などです。

### ③ 財務活動

基金への積立てや借入金の返済など99億円の支出に対して、新規の借入れや基金の取崩しなどによる収入は83億円で、収支差額は△16億円でした。収支差額の主なものは、一般会計△35億円、武蔵野市土地開発公社12億円です。

### 《まとめ》

行政サービスの収支差額46億円、資産形成の収支差額△28億円、財務活動の収支差額△16億円の合計、2億円が当期の収支差額となります。主なものは、一般会計△1億円、(公財)武蔵野市子ども協会3億円です。前年度繰越金70億円※に当期の収支差額を加えて、当期末の歳計現金残高は72億円となり、この歳計現金は翌年度に繰り越しました。

※ 平成24年度決算から連結対象になった団体の前年度繰越金含む。

## (7) 一般会計からの繰出状況

一般会計から特別会計や財政援助出資団体への支出額は、全体で110億円（前年度同規模）となりました。

【表29】一般会計からの各団体（会計）に対する支出額前年度比較

（単位：千円）

団体(会計)名		平成23年度	平成24年度	増 減
特別会計	下水道事業会計	739,000	750,000	11,000
	国民健康保険事業会計	1,112,109	1,483,642	371,533
	後期高齢者医療会計	1,083,239	1,135,944	52,705
	介護保険事業会計	1,360,941	1,419,503	58,562
	特別会計 計	4,295,289	4,789,089	493,800
公営企業	水道事業会計	263,140	242,559	△ 20,581
出資団体	(財)武蔵野市開発公社	37,530	38,479	949
	武蔵野市土地開発公社	1,398,733	1,163,366	△ 235,367
	(財)武蔵野市福祉公社	332,824	291,448	△ 41,376
	(公財)武蔵野文化事業団	713,727	682,094	△ 31,633
	(公財)武蔵野健康づくり事業団	225,725	223,479	△ 2,246
	(公財)武蔵野生涯学習振興事業団	1,017,289	1,066,785	49,496
	(公財)武蔵野市国際交流協会	66,214	64,780	△ 1,434
	(公財)武蔵野市子ども協会	743,462	472,122	△ 271,340
	(一財)武蔵野市給食・食育振興財団	637,165	647,169	10,004
	(有)武蔵野交流センター ※	0	1,306	1,306
出資団体 計	5,172,669	4,651,028	△ 521,641	
援助団体	(公社)武蔵野市シルバー人材センター	242,121	213,219	△ 28,902
	(社福)武蔵野市民社会福祉協議会	160,196	161,752	1,556
	(社福)武蔵野	808,921	800,839	△ 8,082
	武蔵野市民防災協会	79,375	28,648	△ 50,727
	(株)エフエムむさしの ※	0	70,555	70,555
援助団体 計	1,290,613	1,275,013	△ 15,600	
合 計		11,021,711	10,957,689	△ 64,022

※平成24年度決算から連結対象になった団体

## 2 連結財務諸表

### 平成24年度 武蔵野市連結貸借対照表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円,%)

借方	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体	貸方	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
<b>【資産の部】</b>						<b>【負債の部】</b>					
1 流動資産						1 流動負債					
(1) 現金預金	7,058,501	2.0%	3,033,101	1,933,634	2,222,846	(1) 短期借入金	3,127,962	0.9%	2,122,493	419,904	585,565
(2) 基金	6,089,133	1.7%	6,089,133			(2) 未払金等	1,298,911	0.4%	3,814	495,500	1,016,960
(3) 未収金等	4,174,044	1.2%	2,187,347	1,658,695	414,285	流動負債合計	4,426,873	1.3%	2,126,307	915,404	1,602,525
(4) 貸倒引当金	△ 282,092	△ 0.1%	△ 136,008	△ 132,469	△ 13,615						
流動資産合計	17,039,586	4.9%	11,173,573	3,459,860	2,623,516	2 固定負債					
2-1 有形固定資産						(1) 長期借入金	43,317,657	12.4%	18,250,030	9,344,782	15,722,845
(1) 土地	189,701,922	54.4%	171,831,657	1,434,287	16,435,978	(2) 退職給与引当金	9,482,220	2.7%	8,850,024	259,672	372,524
(2) 建物・構築物等	93,524,804	26.8%	62,723,299	24,625,019	6,176,486	(3) その他	1,683,475	0.5%			1,683,475
(3) その他	11,722,857	3.4%	4,195,151	4,572,884	2,954,822	固定負債合計	54,483,352	15.6%	27,100,054	9,604,454	17,778,844
2-2 無形固定資産	3,624,726	1.0%		73	3,624,653	負債合計	58,910,225	16.9%	29,226,361	10,519,858	19,381,369
固定資産合計	298,574,309	85.6%	238,750,107	30,632,263	29,191,939	<b>【正味財産の部】</b>					
3 投資その他						(1) 国・都支出金	40,282,652	11.6%	34,213,698	2,861,362	3,207,592
(1) 出資金及び有価証券	90,686	0.0%	2,208,481		29,200	(2) 分担金・負担金	3,555,840	1.0%	240,499	3,315,341	
(2) 貸付金	585,165	0.2%	330,343		254,822	(3) 積立金	34,512,203	9.9%	33,674,560	837,643	
(3) 基金	29,590,735	8.5%	27,585,427	386,911	1,618,397	(4) 基本財産・資本金	7,631,322	2.2%		7,420,626	2,357,691
(4) 基本財産	2,252,291	0.6%			2,252,291	(5) 資産形成一般財源	203,866,126	58.5%	182,692,813	9,524,204	11,649,109
(5) その他	625,596	0.2%			625,596	正味財産合計	289,848,143	83.1%	250,821,570	23,959,176	17,214,392
投資その他合計	33,144,473	9.5%	30,124,251	386,911	4,780,306	負債・正味財産合計	348,758,368	100.0%	280,047,931	34,479,034	36,595,761
資産合計	348,758,368	100.0%	280,047,931	34,479,034	36,595,761						

### 平成24年度 武蔵野市連結行政コスト計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円,%)

項目名	金額	構成比	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
【収入の部】					
市税	36,900,152	45.2%	36,900,152		
国・都支出金	17,256,650	21.1%	10,087,624	7,169,026	
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,643,025	8.1%	1,821,691	4,821,334	
保険料・支払基金交付金	9,316,528	11.4%		9,316,528	
事業収入	2,917,645	3.6%			7,683,702
その他	8,572,007	10.5%	3,718,195	8,636,217	2,387,185
収入合計	81,606,007	100.0%	52,527,662	29,943,105	10,070,887
【支出の部】					
人件費	13,457,009	16.5%	9,206,971	581,082	3,668,956
物件費	15,420,866	18.9%	13,004,674	2,868,921	3,697,025
公債費(利子分)	715,891	0.9%	333,986	229,204	152,701
保険給付費・医療給付費	16,983,497	20.8%		16,983,497	
減価償却費	5,603,205	6.9%	3,715,906	1,126,553	760,746
退職給与引当金繰入額	△ 570,329	△ 0.7%	△ 631,498	30,000	31,169
その他	29,004,786	35.5%	24,546,943	8,599,818	1,962,170
支出合計	80,614,925	98.8%	50,176,982	30,419,075	10,272,767
当期収支差額	991,082	1.2%	2,350,680	△ 475,970	△ 201,880

### 平成24年度 武蔵野市連結正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
期首正味財産残高	286,213,922	247,901,218	23,427,170	17,032,529
当期正味財産増加額	3,634,221	2,920,352	532,006	181,863
当期収支差額	991,082	2,350,680	△ 475,970	△ 201,880
資産形成に関する収支	2,643,139	569,672	1,007,976	383,743
期末正味財産残高	289,848,143	250,821,570	23,959,176	17,214,392

### 武蔵野市連結貸借対照表(前年度比較)

(一般会計、特別会計、公営企業会計、財政援助出資団体)

(単位:千円)

借方	23年度	24年度	増減	貸方	23年度	24年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 流動資産				1 流動負債			
(1) 現金預金	6,837,011	7,058,501	221,490	(1) 短期借入金	3,122,409	3,127,962	5,553
(2) 基金	6,085,383	6,089,133	3,750	(2) 未払金等	2,618,263	1,298,911	△ 1,319,352
(3) 未収金等	4,621,387	4,174,044	△ 447,343	流動負債合計	5,740,672	4,426,873	△ 1,313,799
(4) 貸倒引当金	△ 346,940	△ 282,092	64,848				
流動資産合計	17,196,841	17,039,586	△ 157,255	2 固定負債			
2-1 有形固定資産				(1) 長期借入金	41,894,275	43,317,657	1,423,382
(1) 土地	187,406,831	189,701,922	2,295,091	(2) 退職給与引当金	10,058,368	9,482,220	△ 576,148
(2) 建物・構築物等	93,919,860	93,524,804	△ 395,056	(3) その他	1,715,659	1,683,475	△ 32,184
(3) その他	12,139,274	11,722,857	△ 416,417	固定負債合計	53,668,302	54,483,352	815,050
2-2 無形固定資産	3,475,448	3,624,726	149,278	負債合計	59,408,974	58,910,225	△ 498,749
固定資産合計	296,941,413	298,574,309	1,632,896	<b>【正味財産の部】</b>			
3 投資その他				(1) 国・都支出金	39,044,992	40,282,652	1,237,660
(1) 出資金及び有価証券	92,336	90,686	△ 1,650	(2) 分担金・負担金	3,517,774	3,555,840	38,066
(2) 貸付金	444,627	585,165	140,538	(3) 積立金	32,840,643	34,512,203	1,671,560
(3) 基金	27,818,402	29,590,735	1,772,333	(4) 基本財産・資本金	7,260,718	7,631,322	370,604
(4) 基本財産	2,249,715	2,252,291	2,576	(5) 資産形成一般財源	203,413,423	203,866,126	452,703
(5) その他	743,190	625,596	△ 117,594	正味財産合計	286,077,550	289,848,143	3,770,593
投資その他合計	31,348,270	33,144,473	1,796,203				
資産合計	345,486,524	348,758,368	3,271,844	負債・正味財産合計	345,486,524	348,758,368	3,271,844

### 武蔵野市連結行政コスト計算書

(前年度比較)

(単位:千円)

項目名	23年度	24年度	増減
<b>【収入の部】</b>			
市税	37,228,877	36,900,152	△ 328,725
国・都支出金	16,896,935	17,256,650	359,715
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,523,627	6,643,025	119,398
保険料・支払基金交付金	9,000,560	9,316,528	315,968
事業収入	2,562,086	2,917,645	355,559
その他	8,701,493	8,572,007	△ 129,486
収入合計	80,913,578	81,606,007	692,429
<b>【支出の部】</b>			
人件費	13,458,285	13,457,009	△ 1,276
物件費	15,280,475	15,420,866	140,391
公債費(利子分)	741,428	715,891	△ 25,537
保険給付費・医療給付費	16,288,825	16,983,497	694,672
減価償却費	5,345,528	5,603,205	257,677
退職給与引当金繰入額	△ 61,764	△ 570,329	△ 508,565
その他	27,707,177	29,004,786	1,297,609
支出合計	78,759,954	80,614,925	1,854,971
当期収支差額	2,153,624	991,082	△ 1,162,542

### 武蔵野市連結正味財産増減計算書

(前年度比較)

(単位:千円)

項目名	23年度	24年度	増減
期首正味財産残高	281,363,978	286,213,922	4,849,944
当期正味財産増加額	4,713,572	3,634,221	△ 1,079,351
当期収支差額	2,153,624	991,082	△ 1,162,542
資産形成に関する収支	2,559,948	2,643,139	83,191
期末正味財産残高	286,077,550	289,848,143	3,770,593

## 平成24年度 武蔵野市連結キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:千円)

項目名	金額	一般会計	特別会計 ・公営企業	財政援助 出資団体
<b>【行政サービスに関する収支】</b>				
市税	36,900,152	36,900,152		
国・都支出金	17,256,650	10,087,624	7,169,026	
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,626,412	1,821,691	4,804,721	
保険料・支払基金交付金	9,526,568		9,526,568	
事業収入	2,973,475			7,739,532
その他	8,304,079	3,452,744	8,646,929	2,373,996
収入 計	81,587,336	52,262,211	30,147,244	10,113,528
人件費	13,429,369	9,206,971	581,082	3,641,316
物件費	15,475,539	13,004,674	2,868,921	3,751,698
公債費(利子分)	786,794	333,986	229,204	223,604
保険給付費・医療給付費	16,983,497		16,983,497	
その他	30,369,182	24,576,217	8,554,250	3,342,860
支出 計	77,044,381	47,121,848	29,216,954	10,959,478
行政サービスに関する収支差額	4,542,955	5,140,363	930,290	△ 845,950
<b>【資産形成に関する収支】</b>				
国・都支出金	1,868,291	1,255,044	611,605	1,642
その他	1,440,116	112,548	198,086	1,310,434
収入 計	3,308,407	1,367,592	809,691	1,312,076
普通建設事業費等	6,123,340	3,086,564	2,293,426	1,815,855
支出 計	6,123,340	3,086,564	2,293,426	1,815,855
資産形成に関する収支差額	△ 2,814,933	△ 1,718,972	△ 1,483,735	△ 503,779
<b>【財務活動に関する収支】</b>				
借入金	6,193,244	505,500	774,000	4,913,744
基金からの繰入金	1,835,023	1,400,840	48,371	385,812
その他	307,984	134,506	161,722	222,084
収入 計	8,336,251	2,040,846	984,093	5,521,640
元金償還額	4,830,349	2,288,093	408,403	2,133,853
積立金	3,478,297	3,240,272	449	237,576
その他	1,600,760	48,237		1,552,523
支出 計	9,909,406	5,576,602	408,852	3,923,952
財務活動に関する収支差額	△ 1,573,155	△ 3,535,756	575,241	1,597,688
収支差額合計	155,390	△ 114,365	21,796	247,959
前年度繰越金	7,034,191	3,147,466	1,911,838	1,974,887
当年度歳計現金(形式収支)	7,189,581	3,033,101	1,933,634	2,222,846

## 武蔵野市連結キャッシュ・フロー計算書(前年度比較)

(単位:千円)

項目名	23年度	24年度	増減
<b>【行政サービスに関する収支】</b>			
市税	37,228,877	36,900,152	△ 328,725
国・都支出金	16,896,935	17,256,650	359,715
使用料・手数料・分担金・負担金・寄附金	6,528,313	6,626,412	98,099
保険料・支払基金交付金	9,086,411	9,526,568	440,157
事業収入	2,596,186	2,973,475	377,289
その他	8,405,743	8,304,079	△ 101,664
収入 計	80,742,465	81,587,336	844,871
人件費	13,434,441	13,429,369	△ 5,072
物件費	15,174,158	15,475,539	301,381
公債費(利子分)	789,325	786,794	△ 2,531
保険給付費・医療給付費	16,288,825	16,983,497	694,672
その他	29,055,534	30,369,182	1,313,648
支出 計	74,742,283	77,044,381	2,302,098
行政サービスに関する収支差額	6,000,182	4,542,955	△ 1,457,227
<b>【資産形成に関する収支】</b>			
国・都支出金	1,452,025	1,868,291	416,266
その他	1,276,449	1,440,116	163,667
収入 計	2,728,474	3,308,407	579,933
普通建設事業費等	6,654,018	6,123,340	△ 530,678
支出 計	6,654,018	6,123,340	△ 530,678
資産形成に関する収支差額	△ 3,925,544	△ 2,814,933	1,110,611
<b>【財務活動に関する収支】</b>			
借入金	4,745,254	6,193,244	1,447,990
基金からの繰入金	1,842,161	1,835,023	△ 7,138
その他	1,192,952	307,984	△ 884,968
収入 計	7,780,367	8,336,251	555,884
元金償還額	4,713,614	4,830,349	116,735
積立金	4,232,856	3,478,297	△ 754,559
その他	550,617	1,600,760	1,050,143
支出 計	9,497,087	9,909,406	412,319
財務活動に関する収支差額	△ 1,716,720	△ 1,573,155	143,565
収支差額合計	357,918	155,390	△ 202,528
前年度繰越金	6,570,202	7,034,191	463,989
当年度歳計現金(形式収支)	6,928,120	7,189,581	261,461







### 3 連結財務諸表に対する注記

#### 《 重要な会計方針 》

##### (1) 決算日の取扱い

一般会計と特別会計は、出納整理期間（4月1日～5月31日）を考慮して決算を行っています。公営企業と財政援助出資団体は、3月31日現在で決算を行っています。

##### (2) 内部取引の相殺

公営企業と財政援助出資団体では、出納整理期間中の市との取引について、市に対する未収金・未払金として計上していますが、これらは現金決済されたものとして決算修正をしています。一般会計と特別会計、あるいは特別会計同士の繰出金及び繰入金は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。市から財政援助出資団体への補助金、事業委託料等としての支出は、武蔵野市の内部取引ですので相殺しています。

##### (3) 出資金と基本財産の相殺

市からの出資金と財政援助出資団体の基本財産等とを相殺しています。

##### (4) 個別財務諸表の作成

4つの特別会計についてはそれぞれの決算統計に基づいて、行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書を作成しました。公営企業会計については、決算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。水道事業会計の借入資本金は企業会計上の借入金ですので、正味財産から負債へ振り替えました。武蔵野市土地開発公社の事業用土地は、公社の決算書では流動資産として計上されていますが、ここでは固定資産として計上しています。財政援助出資団体については、事業活動収支計算書、正味財産増減表などから行政コスト計算書を、収支決算書、資金収支計算書などからキャッシュ・フロー計算書を作成しました。

# 用語集

- ・財政力指数 … 財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。1を超えるほど財源に余裕があり、1以上になると普通交付税の交付対象外となります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額(標準的な状態で徴収が見込まれる税収入)}}{\text{基準財政需要額(標準的な行政を行うために必要な経費)}}$$

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を示す指標で、70～80%が望ましいと言われています。都市部では高い傾向にありますが、比率が高いと新たな行政サービスへの対応が困難になります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(人件費や扶助費等、毎年経常的に発生する支出に充てられる一般財源)}}{\text{経常一般財源総額(地方税等、毎年収入される使いみちの制限がない収入)}}$$

- ・公債費比率 … 税などの一般財源をどれくらい借入金の返済に充てているかの指標です。この比率が高くなると財政の硬直化につながるため、10%を超えないことが望ましいとされています。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A: 当該年度の普通会計にかかる元利償還金

B: 元利償還金に充てられた特定財源

C: 普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費

D: 当該年度の標準財政規模

- ・公債費負担比率 … 地方公共団体が自由に使うことのできる地方税、地方交付税及び地方譲与税などの一般財源が地方債の元利償還金にどの程度充てられているかの割合を示す指標です。この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいこととなります。  
一般的に 15%を超えると健全財政の黄信号、20%を越えると赤信号だといわれています。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

- ・実質収支比率 … 標準財政規模に対する実質収支の割合を言います。実質収支とは、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)、つまり「黒字」または「赤字」を意味しています。一般的に黒字比率は 3～5%が望ましいとされています。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

・健全化判断比率 … 地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)が健全化判断比率として定められています。健全化判断比率に対して早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、早期健全化基準を超えると財政健全化計画の作成が義務付けられます。さらに財政再生基準を超えると財政再生計画を作成し、国の関与のもと健全化を進めなければなりません。

・実質赤字比率 … 一般会計等での赤字の有無と、標準財政規模に対する割合を表します。赤字を正数で示すため、黒字は負数で示されます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・連結実質赤字比率 … 連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。連結実質赤字比率は財政健全化法による新しい指標です。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・実質公債費比率 … 一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表します。準元利償還金は、公営企業債の償還に充てられたと認められる特別会計への繰出金や、債務負担行為に係る公債費などです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・将来負担比率 … 一般会計等が、将来において返済や支払いが必要となる金額(実質的な負債)の標準財政規模に対する割合です。財政健全化法による新しい指標です。ストック面から健全性を測る指標で、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる負債を広く捉えています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

・資金不足比率 … 公営企業を経営する地方公共団体は、公営企業の健全度を測る指標として公営企業会計ごとに資金不足比率を算定することとされています。資金不足比率に対して経営健全化基準が設けられ、この基準を超えると経営健全化計画の作成が義務付けられます。公営企業会計ごとの赤字(資金不足)額の有無と、事業規模(事業収入)に対する割合を表します。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

## 武蔵野市財務部財政課

〒180-8777

東京都武蔵野市緑町 2-2-28

TEL 0422-60-1803

FAX 0422-51-9141

E-mail [sec-zaisei@city.musashino.lg.jp](mailto:sec-zaisei@city.musashino.lg.jp)

URL <http://www.city.musashino.lg.jp>